

市勢データ

主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



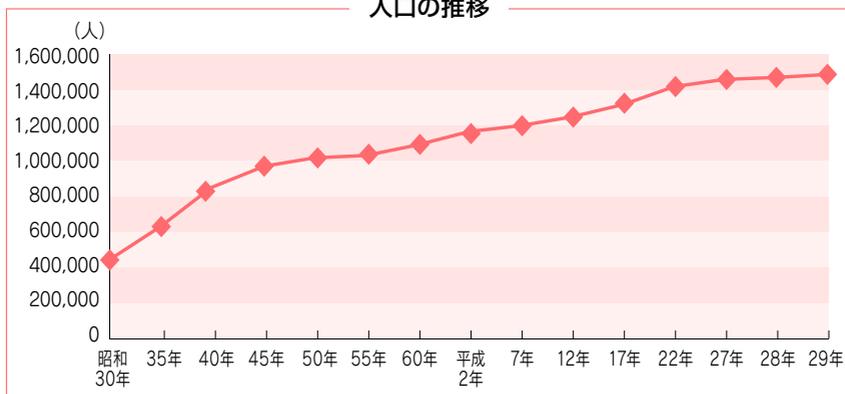
人口の推移

●人口増加が続く

(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
27年	144.35	1,475,213	749,038	726,175	103.1	〃
28年	144.35	1,489,477	755,844	733,633	103.0	推計人口(10月1日)
29年	144.35	1,496,035	758,662	737,373	102.9	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人と、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

その後は、緩やかに増加を続け、61年に110万人、平成5年には120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、21年には140万人を超え、29年4月1日現在では149万6,035人となっています。

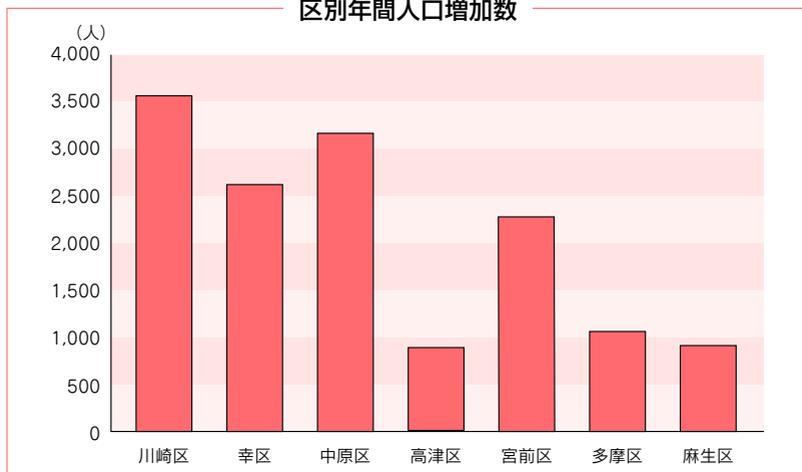
区別人口

●人口増加数は、川崎区が最も多い

(単位:人) (平成29年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	710,526	1,496,035	758,662	737,373	1,481,183	14,852	10,364
川崎区	40.25	114,714	228,363	122,496	105,867	224,741	3,622	5,674
幸区	10.09	77,764	164,502	83,066	81,436	161,821	2,681	16,303
中原区	14.81	126,919	252,233	128,996	123,237	249,002	3,231	17,031
高津区	17.10	109,684	229,810	115,703	114,107	228,888	922	13,439
宮前区	18.60	97,127	228,553	111,926	116,627	226,243	2,310	12,288
多摩区	20.39	108,859	215,850	110,541	105,309	214,743	1,107	10,586
麻生区	23.11	75,459	176,724	85,934	90,790	175,745	979	7,647

区別年間人口増加数



データチェック

川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が25万2,233人(総数の16.9%)と最も多く、次いで高津区が22万9,810人(同15.4%)、宮前区が22万8,553人(同15.3%)、川崎区が22万8,363人(同15.3%)、多摩区が21万5,850人(同14.4%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しています。増加数は川崎区が3,622人と最も多く、次いで中原区3,231人、幸区2,681人の順となっています。

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成24年	8,715	4,758	14,565	9,807	3,957	100,042	96,085
25年	9,973	4,491	14,575	10,084	5,482	101,889	96,407
26年	11,812	4,211	14,395	10,184	7,601	99,953	92,352
27年	14,171	4,444	15,015	10,571	9,727	107,700	97,973
28年	14,441	4,167	14,722	10,555	10,274	105,390	95,116
28年区別内訳							
川崎区	2,785	▲234	1,938	2,172	3,019	16,214	13,195
幸区	2,288	319	1,698	1,379	1,969	11,293	9,324
中原区	3,587	1,611	3,058	1,447	1,976	21,372	19,396
高津区	1,112	1,031	2,451	1,420	81	15,966	15,885
宮前区	2,313	657	2,115	1,458	1,656	14,676	13,020
多摩区	1,345	615	2,025	1,410	730	15,391	14,661
麻生区	1,011	168	1,437	1,269	843	10,478	9,635

人口動態の推移



データチェック

平成28年の自然増減は4,167人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,611人で最も増加しています。また、社会増減は10,274人の増加で、区別内訳をみると川崎区が3,019人で最も増加しています。

平成25年以降は社会増加数が自然増加数を上回っています。

(単位:人) (各年10月1日)

年齢階級別	平成28年			平成27年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成28年	平成27年	
総数 (歳)	1,489,477	755,844	733,633	1,475,213	-	-	1.0
0～4	66,585	34,151	32,434	66,212	4.5	4.5	0.6
5～9	62,331	31,918	30,413	61,813	4.2	4.2	0.8
10～14	59,498	30,467	29,031	59,704	4.0	4.0	▲0.3
15～19	65,523	33,539	31,984	66,396	4.4	4.5	▲1.3
20～24	92,554	49,238	43,316	87,586	6.2	5.9	5.7
25～29	99,782	52,823	46,959	100,720	6.7	6.8	▲0.9
30～34	112,991	59,206	53,785	114,136	7.6	7.7	▲1.0
35～39	119,062	62,072	56,990	122,401	8.0	8.3	▲2.7
40～44	132,585	69,058	63,527	134,110	8.9	9.1	▲1.1
45～49	127,918	67,448	60,470	120,985	8.6	8.2	5.7
50～54	101,415	54,069	47,346	99,415	6.8	6.7	2.0
55～59	80,240	42,198	38,042	77,775	5.4	5.3	3.2
60～64	74,024	37,992	36,032	76,624	5.0	5.2	▲3.4
65～69	89,859	44,694	45,165	85,804	6.0	5.8	4.7
70～74	66,103	31,509	34,594	69,383	4.4	4.7	▲4.7
75～79	56,421	25,308	31,113	54,486	3.8	3.7	3.6
80～84	42,775	17,476	25,299	40,802	2.9	2.8	4.8
85以上 (再掲)	39,811	12,678	27,133	36,861	2.7	2.5	8.0
15歳未満	188,414	96,536	91,878	187,729	12.6	12.7	0.4
15～64歳	1,006,094	527,643	478,451	1,000,148	67.5	67.8	0.6
65歳以上	294,969	131,665	163,304	287,336	19.8	19.5	2.7

*総務省の公表した「平成27年国勢調査人口・年齢・国籍不詳をあん分(※)した人口」による年齢別人口を基数として、住民基本台帳の年齢別移動人口を増減して推計したものである。

※「あん分」とは、基準となる数量に比例させて分けることである。

年齢5歳階級別人口増加率



データチェック

平成28年の川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万8,414人(総人口の12.6%)、15～64歳の生産年齢人口が100万6,094人(同67.5%)、65歳以上の老年人口は29万4,969人(同19.8%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成27年と比べると、人口総数は14,264人(1.0%)、年少人口は685人(0.4%)、生産年齢人口は5,946人(0.6%)、老年人口は7,633人(2.7%)増加しています。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

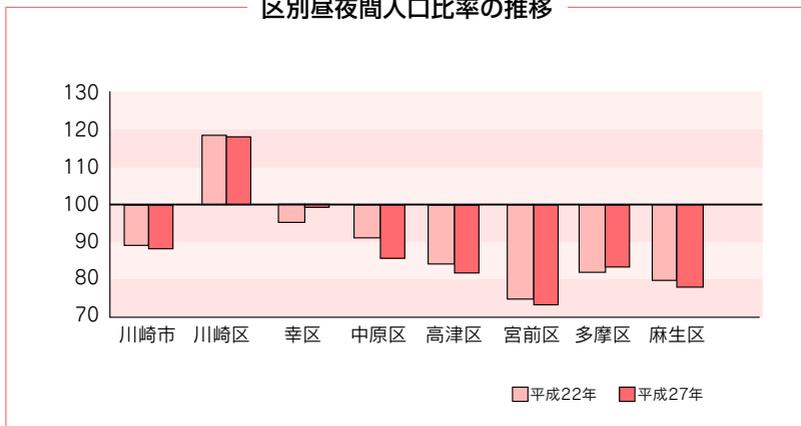
5歳階級別の増加率では、10～14歳、15～19歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、60～64歳、70～74歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。特に75歳以上は、5.2%増加しています。

(単位:人)(各年10月1日)

区別	平成27年		昼夜間人口比率	
	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成27年	平成22年
川崎市	1,475,213	1,302,487	88.3	89.5
川崎区	223,378	265,121	118.7	119.8
幸区	160,890	159,707	99.3	95.8
中原区	247,529	211,644	85.5	90.9
高津区	228,141	185,794	81.4	83.1
宮前区	225,594	165,620	73.4	74.3
多摩区	214,158	177,142	82.7	81.9
麻生区	175,523	137,459	78.3	80.3

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成27年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は130万2,487人で夜間(常住)人口147万5,213人を17万2,726人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では88.3となっており、区別にみると川崎区が118.7で市内7区で唯一100を超えています。また、平成22年の国勢調査と比べると幸区と多摩区で昼夜間人口比率が上昇し、他の5区では低下しています。

(単位:人)(各年10月1日)

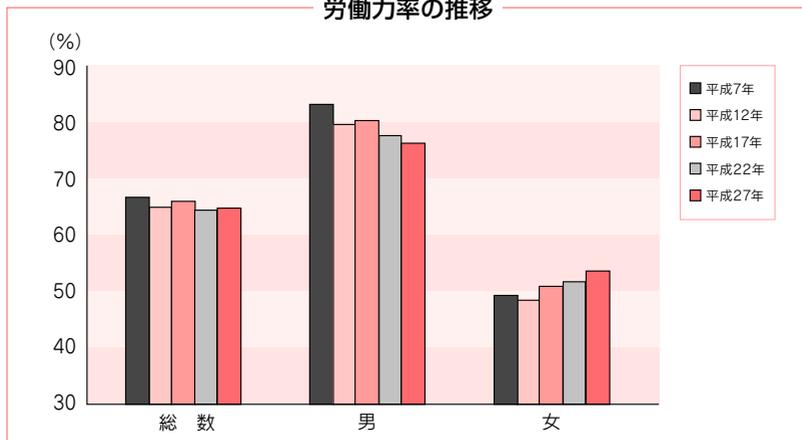
労働力状態	平成27年			平成22年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,252,458	633,511	618,947	1,225,838	625,484	600,354
労働力人口	702,036	409,628	292,408	673,411	404,382	269,029
就業者数	676,420	393,212	283,208	638,433	381,698	256,735
完全失業者	25,616	16,416	9,200	34,978	22,684	12,294
非労働力人口	374,795	125,080	249,715	361,460	113,082	248,378
労働力率(%)	65.2	76.6	53.9	65.1	78.1	52.0
就業率(%)	62.8	73.5	52.2	61.7	73.8	49.6

※労働力状態「不詳」を除いて算出

※就業率とは労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める就業者数の割合

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成27年国勢調査での労働力人口は70万2,036人で、平成22年国勢調査と比べて2万8,625人(4.3%)増加しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、27年は65.2%で、22年と比べて0.1ポイント上昇しました。

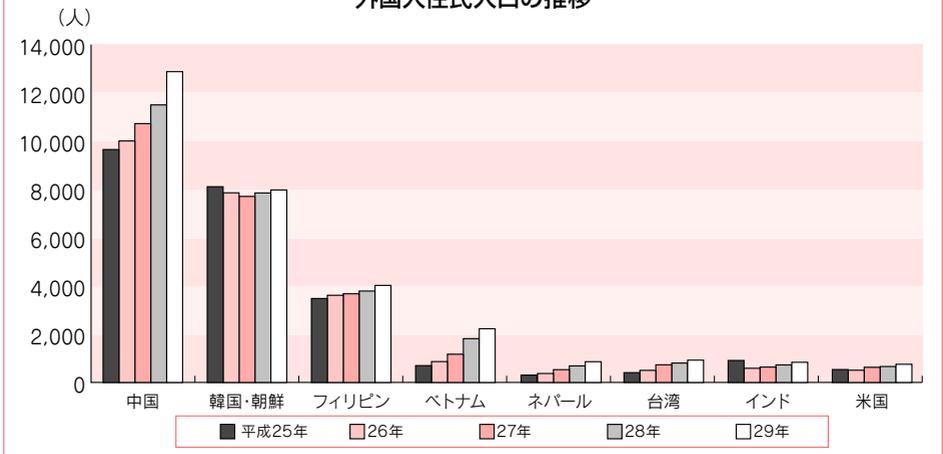
男女別にみると、男性の労働力人口は40万9,628人(労働力人口総数の58.3%)で22年と比べて5,246人(1.3%)増加しています。また、女性の労働力人口は29万2,408人(同41.7%)で22年と比べて23,379人(8.7%)増加しています。なお、22年と比べて労働力率は、男性は1.5ポイント低下し、女性は1.9ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は37万4,795人で、前回と比べ1万3,335人(3.7%)の増加となりました。

(単位:人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	台湾	インド	米国	その他
平成25年	29,122	9,716	8,060	3,564	773	357	429	962	682	4,579
26年	29,571	9,956	7,922	3,653	936	418	590	807	650	4,639
27年	31,330	10,787	7,812	3,771	1,294	531	745	774	733	4,883
28年	33,577	11,527	7,842	3,898	1,868	740	841	826	779	5,256
29年	36,418	12,905	7,979	4,037	2,309	938	937	915	828	5,570
29年区別内訳										
川崎区	13,733	5,189	3,496	1,577	943	297	261	412	82	1,476
幸区	4,532	1,826	932	499	253	107	127	179	65	544
中原区	4,678	1,519	982	416	245	237	167	103	172	837
高津区	4,270	1,265	842	561	305	142	140	83	150	782
宮前区	3,073	900	591	390	195	21	85	58	106	727
多摩区	3,855	1,394	680	453	210	117	95	54	147	705
麻生区	2,277	812	456	141	158	17	62	26	106	499

外国人住民人口の推移



データチェック

平成29年3月末日の外国人住民人口は3万6,418人で、前年の3万3,577人に比べて2,841人(前年比8.5%)増加しました。その中で、最も増加したのは中国で1,378人(同比12.0%)増加しています。次いで増加したのがベトナムで441人(同比23.6%)増加しています。

国籍・地域別では、中国が12,905人(総数の35.4%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,979人(同21.9%)、フィリピン4,037人(同11.1%)、ベトナム2,309人(同6.3%)、ネパール938人(同2.6%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万3,733人(総数の37.7%)で、次いで中原区4,678人(同12.8%)、幸区4,532人(同12.4%)の順となっています。

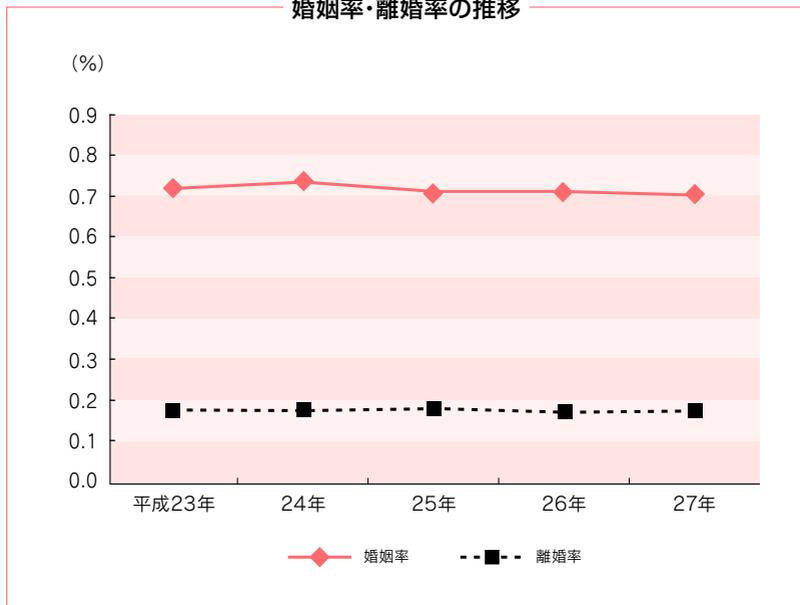
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成23年	10,334	0.722	2,512	0.176
24年	10,549	0.733	2,558	0.178
25年	10,340	0.714	2,529	0.175
26年	10,307	0.705	2,509	0.172
27年	10,324	0.700	2,564	0.174

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口100人に対する件数の割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成27年の人口動態調査では、婚姻件数が1万324件と前年に比べて17件(0.2%)増加し、婚姻率は0.700%で前年に比べて0.005ポイント低下しました。

また、離婚件数は2,564件で、前年に比べて55件(2.2%)増加し、離婚率は0.174%で前年に比べて0.002ポイント上昇しました。

産業別事業所及び従業者(民営事業所)

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

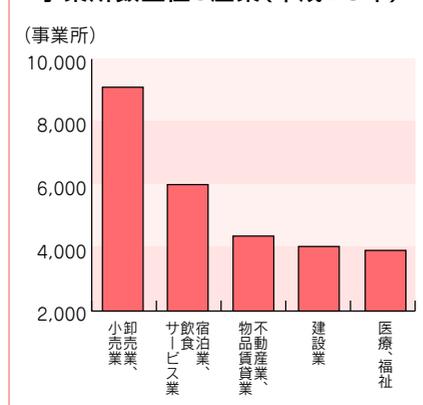
(単位:事業所、人、%) (平成26年7月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	42,616	554,757	333,468	220,518	100.0	100.0
農林漁業	74	782	566	216	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	43	37	6	0.0	0.0
建設業	4,078	31,488	26,263	5,225	9.6	5.7
製造業	3,299	83,541	68,160	15,381	7.7	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25	835	752	73	0.1	0.2
情報通信業	713	41,078	34,263	6,815	1.7	7.4
運輸業、郵便業	1,347	36,336	29,898	6,438	3.2	6.5
卸売業、小売業	9,114	97,891	49,020	48,788	21.4	17.6
金融業、保険業	494	8,733	3,296	5,437	1.2	1.6
不動産業、物品賃貸業	4,360	16,697	9,741	6,956	10.2	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,762	29,375	22,793	6,582	4.1	5.3
宿泊業、飲食サービス業	6,057	54,426	23,513	30,867	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	20,696	9,470	11,226	8.4	3.7
教育、学習支援業	1,417	21,112	9,921	11,191	3.3	3.8
医療、福祉	3,943	67,807	18,300	48,901	9.3	12.2
複合サービス事業	149	4,328	2,814	1,514	0.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	39,589	24,661	14,902	5.2	7.1

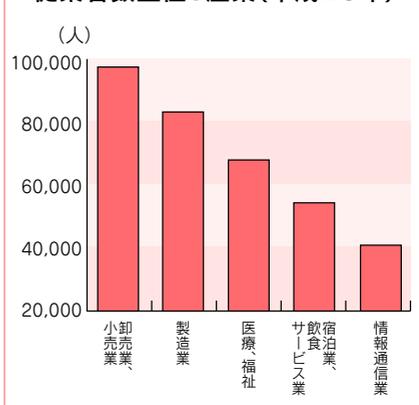
*事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-基礎調査)

事業所数上位5産業(平成26年)



従業者数上位5産業(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス-基礎調査をみると、市内の民営事業所数は4万2,616事業所、従業者は55万4,757人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が9,114事業所(総数の21.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,057事業所(同14.2%)、「不動産業、物品賃貸業」4,360事業所(同10.2%)の順となっており、この3産業で全体の45.8%を占めています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が9万7,891人(総数の17.6%)と最も多く、次いで「製造業」8万3,541人(同15.1%)、「医療、福祉」6万7,807人(同12.2%)の順となっており、この3産業で全体の44.9%を占めています。

産業別事業所及び従業者(民営事業所)

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

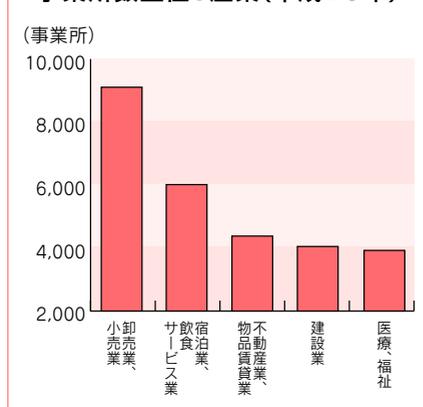
(単位:事業所、人、%) (平成26年7月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	42,616	554,757	333,468	220,518	100.0	100.0
農林漁業	74	782	566	216	0.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	43	37	6	0.0	0.0
建設業	4,078	31,488	26,263	5,225	9.6	5.7
製造業	3,299	83,541	68,160	15,381	7.7	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25	835	752	73	0.1	0.2
情報通信業	713	41,078	34,263	6,815	1.7	7.4
運輸業、郵便業	1,347	36,336	29,898	6,438	3.2	6.5
卸売業、小売業	9,114	97,891	49,020	48,788	21.4	17.6
金融業、保険業	494	8,733	3,296	5,437	1.2	1.6
不動産業、物品賃貸業	4,360	16,697	9,741	6,956	10.2	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,762	29,375	22,793	6,582	4.1	5.3
宿泊業、飲食サービス業	6,057	54,426	23,513	30,867	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	20,696	9,470	11,226	8.4	3.7
教育、学習支援業	1,417	21,112	9,921	11,191	3.3	3.8
医療、福祉	3,943	67,807	18,300	48,901	9.3	12.2
複合サービス事業	149	4,328	2,814	1,514	0.3	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	39,589	24,661	14,902	5.2	7.1

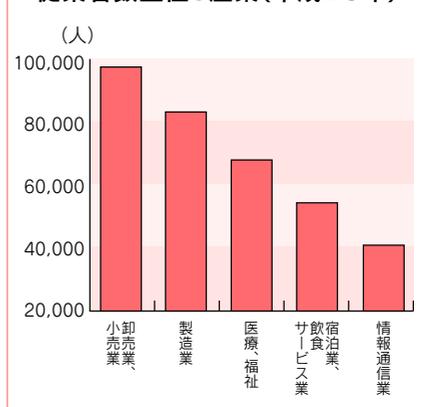
*事業所総数に産業大分類格付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-基礎調査)

事業所数上位5産業(平成26年)



従業者数上位5産業(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス-基礎調査をみると、市内の民営事業所数は4万2,616事業所、従業者は55万4,757人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が9,114事業所(総数の21.4%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6,057事業所(同14.2%)、「不動産業、物品賃貸業」4,360事業所(同10.2%)の順となっており、この3産業で全体の45.8%を占めています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が9万7,891人(総数の17.6%)と最も多く、次いで「製造業」8万3,541人(同15.1%)、「医療、福祉」6万7,807人(同12.2%)の順となっており、この3産業で全体の44.9%を占めています。

区別の産業別事業所数(民営事業所)

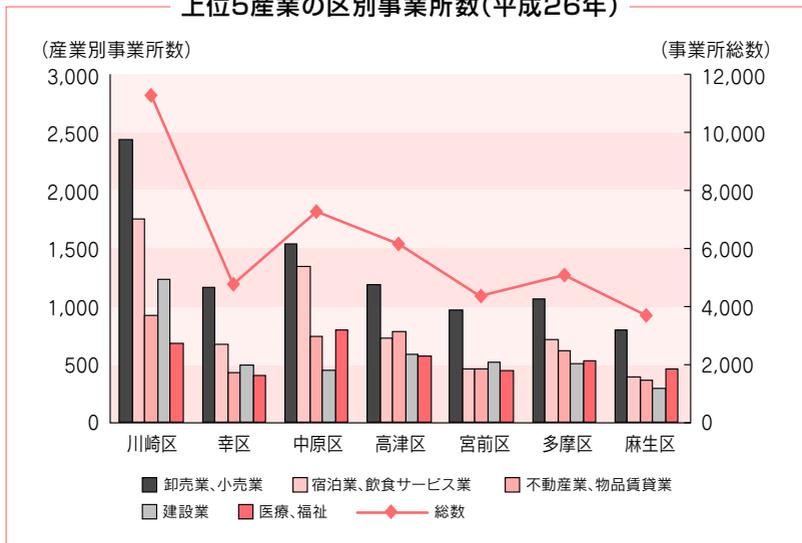
●事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:事業所) (平成26年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総 数	42,616	11,278	4,777	7,285	6,146	4,368	5,077	3,685
卸 売 業、小 売 業	9,114	2,413	1,154	1,537	1,182	972	1,063	793
宿泊業、飲食サービス業	6,057	1,744	655	1,338	733	473	719	395
不動産業、物品賃貸業	4,360	947	443	738	781	464	616	371
建 設 業	4,078	1,225	488	454	596	517	504	294
医 療、福 祉	3,943	684	414	796	581	452	542	474
生活関連サービス業、娯楽業	3,581	827	452	658	472	352	513	307
製 造 業	3,299	910	378	572	733	308	226	172
サービス業(他に分類されないもの)	2,202	774	240	276	297	188	215	212
上 記 以 外 の 産 業	5,982	1,754	553	916	771	642	679	667

(経済センサス基礎調査)

上位5産業の区別事業所数(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「建設業」の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」の事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者数(民営事業所)

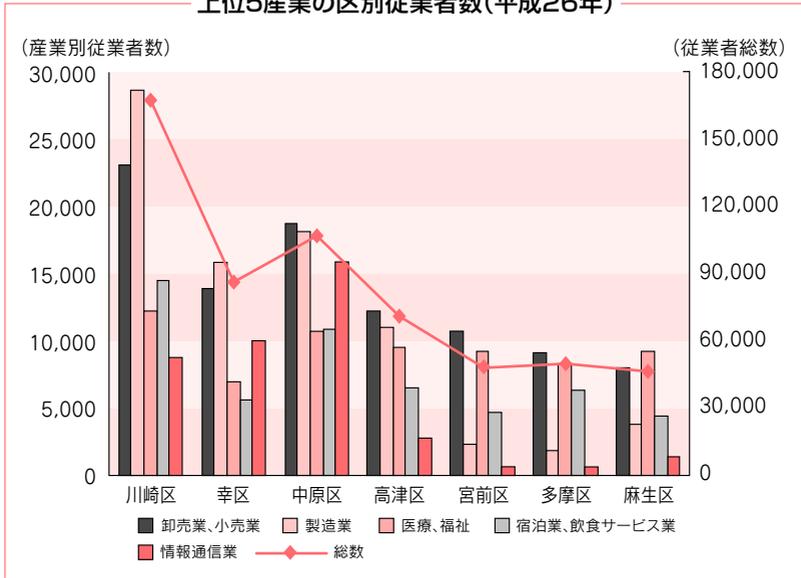
●従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:人)(平成26年7月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	554,757	164,444	83,359	103,515	68,239	45,337	46,820	43,043
卸売業、小売業	97,891	23,455	14,193	19,148	12,522	10,948	9,368	8,257
製造業	83,541	29,226	16,138	18,471	11,247	2,487	2,036	3,936
医療、福祉	67,807	12,463	7,224	10,925	9,827	9,440	8,462	9,466
宿泊業、飲食サービス業	54,426	14,857	5,850	11,184	6,668	4,859	6,521	4,487
情報通信業	41,078	8,941	10,284	16,126	2,811	738	731	1,447
サービス業(他に分類されないもの)	39,589	18,219	5,115	4,325	4,332	2,070	3,089	2,439
運輸業、郵便業	36,336	20,809	2,347	4,208	3,328	2,547	1,835	1,262
建設業	31,488	11,040	4,819	3,175	4,327	3,313	2,915	1,899
上記以外の産業	102,601	25,434	17,389	15,953	13,177	8,935	11,863	9,850

(経済センサス-基礎調査)

上位5産業の区別従業者数(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス-基礎調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

区別にみると、川崎区、幸区は「製造業」の従業者、中原区、高津区、宮前区、多摩区は「卸売業、小売業」、麻生区は「医療、福祉」の従業者が最も多くなっています。

従業者規模別の概況(民営事業所)

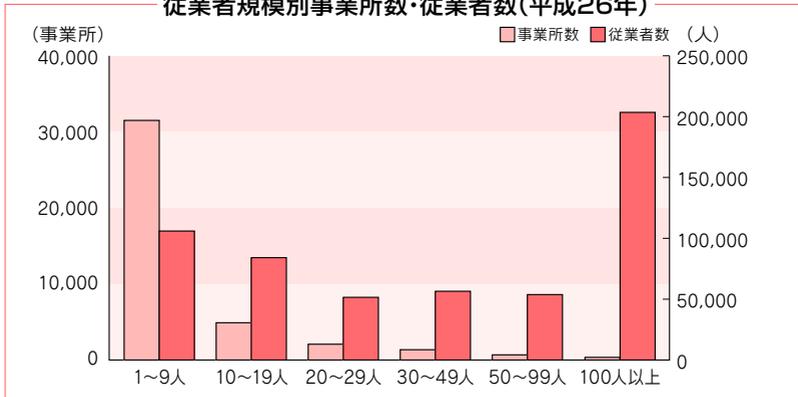
●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

(単位:事業所、人) (平成26年7月1日)

従業者規模別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	42,616	11,278	4,777	7,285	6,146	4,368	5,077	3,685
1～9人	31,809	7,989	3,635	5,610	4,642	3,229	3,992	2,712
10～19人	5,410	1,612	563	850	755	602	553	475
20～29人	2,275	647	234	359	334	250	245	206
30～49人	1,542	478	144	231	207	170	165	147
50～99人	815	285	74	113	121	72	73	77
100人以上	588	212	104	93	62	34	36	47
派遣従業者のみ	177	55	23	29	25	11	13	21
従業者数								
総数	554,757	164,444	83,359	103,515	68,239	45,337	46,820	43,043
1～9人	108,548	27,958	12,063	19,242	15,983	10,956	13,089	9,257
10～19人	73,736	22,077	7,634	11,486	10,297	8,290	7,494	6,458
20～29人	54,096	15,314	5,570	8,609	7,982	5,936	5,799	4,886
30～49人	58,104	17,995	5,472	8,566	7,829	6,492	6,109	5,641
50～99人	55,117	19,257	4,914	7,762	8,311	4,710	4,881	5,282
100人以上	205,156	61,843	47,706	47,850	17,837	8,953	9,448	11,519
派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

(経済センサス基礎調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成26年)



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成26年経済センサス基礎調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万1,809事業所(総数の74.6%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,410事業所(同12.7%)、「20～29人規模」2,275事業所(同5.3%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が20万5,156人(総数の37.0%)と最も多く、次いで「1～9人規模」10万8,548人(同19.6%)、「10～19人規模」7万3,736人(同13.3%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.4%ですが、従業者数では総数の37.0%を占めています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位: 企業、事業所、人) (平成26年7月1日)

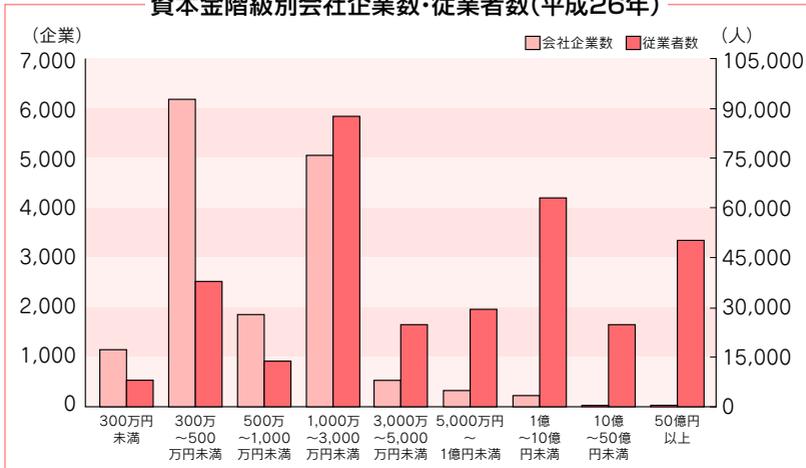
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	16,374	24,416	347,628	232,097	115,521
300万円未満	1,180	1,312	7,991	4,584	3,407
300万～500万円未満	6,173	6,743	36,092	21,457	14,635
500万～1,000万円未満	1,854	2,152	13,768	8,094	5,674
1,000万～3,000万円未満	5,043	7,154	88,559	54,397	34,162
3,000万～5,000万円未満	526	1,218	23,535	15,943	7,592
5,000万～1億円未満	351	1,133	29,608	19,661	9,947
1億～10億円未満	228	1,998	61,639	39,345	22,284
10億～50億円未満	40	413	23,994	19,600	4,394
50億円以上	24	806	50,118	41,930	8,188

* 総数には資本金不詳、男女別の不詳を含む。

(経済センサス基礎調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数(平成26年)



データチェック

平成26年経済センサス基礎調査をみると、市内の会社企業数は1万6,374企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が6,173企業(総数の37.7%)と最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」5,043企業(同30.8%)の順となっており、この2階級で会社企業総数の68.5%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万8,559人(総数の25.5%)で最も多く、次いで「1億～10億円未満」6万1,639人(同17.7%)の順となっています。

なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が2,088人と最も多くなっています。

(単位:戸、a)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの 経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6
27年	1,172	595	577	34,774	1,284	22,711	10,779	58.4

*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

(農林業センサス)

*「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家戸数の推移



データチェック

平成27年の農林業センサスをみると、農家戸数は1,172戸となっています。販売・自給的別の農家戸数は、販売農家が595戸(農家総数の50.8%)、自給的農家は577戸(同49.2%)となり、平成22年調査と比べると販売農家は102戸(14.6%)の減少、自給的農家は17戸(3.0%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は58.4aとなり、平成22年と比べると2.8aの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a) (平成27年2月1日)

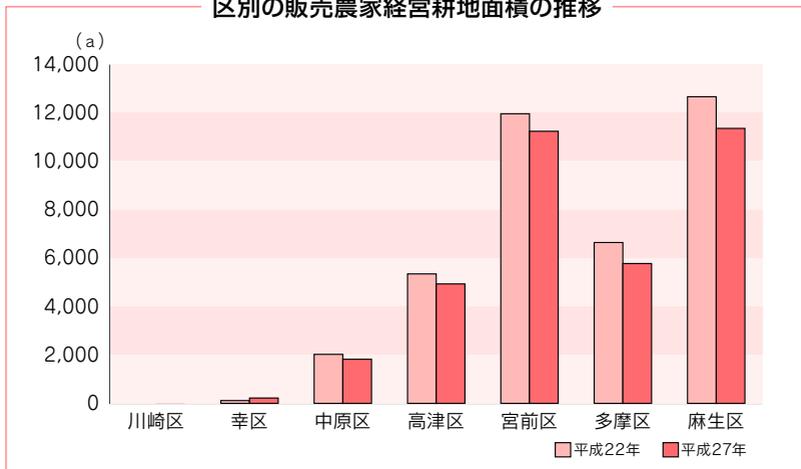
区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,172	253	342	577	34,774	1,284	22,711	10,779
川崎区	1	—	—	1	—	—	—	—
幸区	9	3	2	4	205	—	176	29
中原区	93	14	29	50	1,746	—	1,558	188
高津区	203	39	60	104	4,571	—	3,719	852
宮前区	307	79	88	140	10,972	133	7,736	3,103
多摩区	257	49	80	128	5,840	336	2,039	3,465
麻生区	302	69	83	150	11,440	815	7,483	3,142

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で307戸(農家戸数総数の26.2%)、次いで麻生区302戸(同25.8%)、多摩区257戸(同21.9%)の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万1,440a(総面積の32.9%)で最も多く、次いで宮前区1万972a(同31.6%)、多摩区5,840a(同16.8%)の順となっており、麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で81.2%を占めています。

工業の推移 (従業者4人以上の事業所)

● 製造品出荷額等は2年連続増加

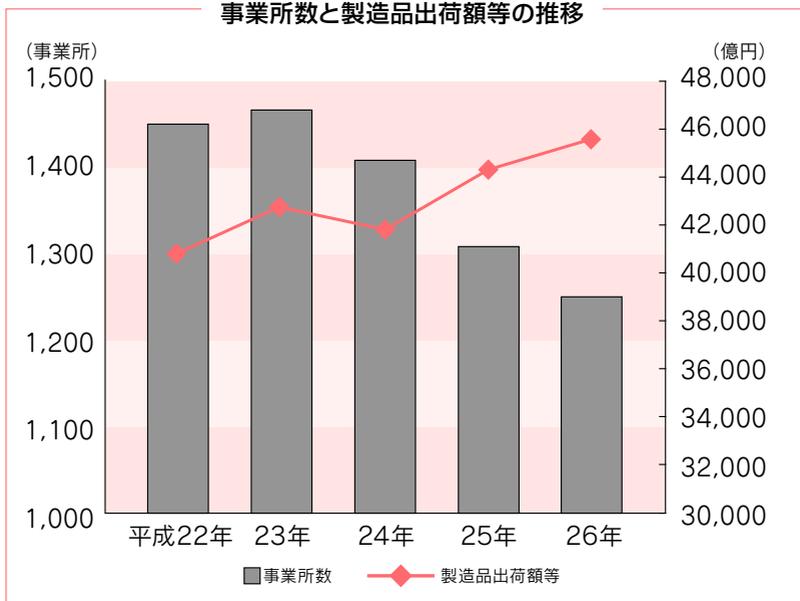
(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成22年	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331
23年	1,469	48,415	4,283,854	1,035,450
24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190
25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163
26年	1,251	48,120	4,548,439	932,618

*平成23年については経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)による

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成26年の事業所数は1,251事業所で、前年に比べ58事業所(4.4%)減少し、従業者数は4万8,120人で、前年に比べ696人(1.4%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆5,484億円で、前年に比べ1,203億円(2.7%)増加しました。付加価値額は9,326億円で、前年より225億円(2.4%)減少しました。

1事業所当たりの従業者数は38.47人で、1.17人(対前年比3.1%)増加しています。

区別の工業概況(従業者4人以上の事業所)

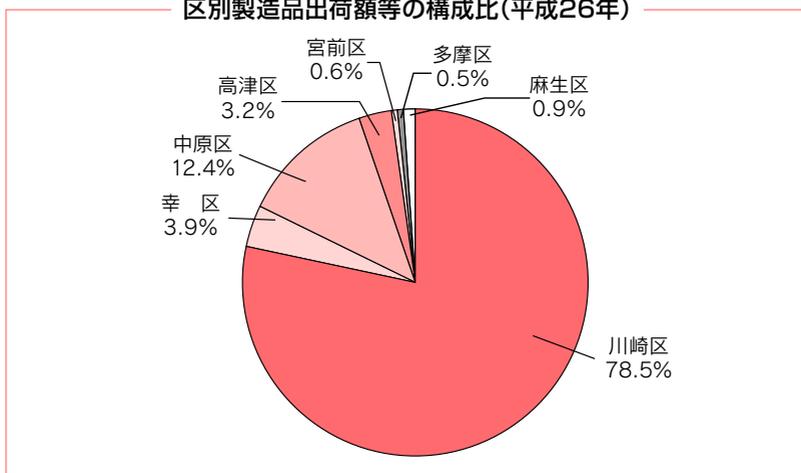
●製造品出荷額等の78.5%は川崎区

(単位:事業所、人、百万円)(平成26年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,251	48,120	4,548,439	932,618	94.52
川崎区	414	24,565	3,568,653	624,696	145.27
幸区	107	4,350	177,704	71,774	40.85
中原区	188	6,774	565,718	128,007	83.51
高津区	291	6,466	146,415	67,525	22.64
宮前区	105	1,603	25,915	10,693	16.17
多摩区	80	1,566	24,220	11,477	15.47
麻生区	66	2,796	39,815	18,446	14.24

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成26年)



データチェック

事業所数は、川崎区が414事業所(事業所総数の33.1%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,565人(従業者総数の51.0%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆5,687億円(製造品出荷額等総額の78.5%)で最も多く、次いで中原区、幸区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の94.8%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は9,452万円となっており、区別では川崎区が1億4,527万円で最も多く、次いで中原区8,351万円、幸区4,085万円の順となっています。

業種別の概況 (従業者4人以上の事業所)

●製造品出荷額等は石油製品・石炭製品製造業が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成26年12月末日)

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食料品	79	5,326	245,196	115,714
飲料・たばこ・飼料	2	64	X	X
繊維工業	12	133	1,493	589
木材・木製品	1	6	X	X
家具・装備品	6	96	3,631	1,605
パルプ・紙・紙加工品	20	642	17,959	7,799
印刷・同関連業	59	1,246	26,439	15,154
化学工業	43	6,299	1,103,594	187,049
石油製品・石炭製品	16	1,400	1,528,875	237,526
プラスチック製品	78	1,338	27,834	11,635
ゴム製品	4	52	972	373
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯業・土石製品	27	572	27,237	7,878
鉄鋼業	41	5,040	497,813	25,656
非鉄金属	19	301	5,242	2,878
金属製品	228	3,256	59,070	31,745
はん用機械器具	61	988	17,242	7,357
生産用機械器具	166	3,907	66,723	26,246
業務用機械器具	57	1,853	37,261	16,298
電子部品・デバイス・電子回路	78	1,626	40,983	16,180
電気機械器具	144	5,366	115,266	41,389
情報通信機械器具	48	3,603	150,582	55,619
輸送用機械器具	32	4,667	561,622	119,199
その他	29	333	7,609	4,209

(工業統計調査)

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が228事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業166事業所、電気機械器具製造業144事業所の順となっており、この3業種で全体の43.0%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,299人で最も多く、次いで電気機械器具製造業5,366人、食料品製造業5,326人、鉄鋼業5,040人、輸送用機械器具製造業4,667人の順となっており、この5業種で全体の55.5%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆5,289億円で最も多く、次いで化学工業1兆1,036億円、輸送用機械器具製造業5,616億円の順となっており、この3業種で全体の70.2%を占めています。

従業者規模別の概況 (従業者4人以上の事業所)

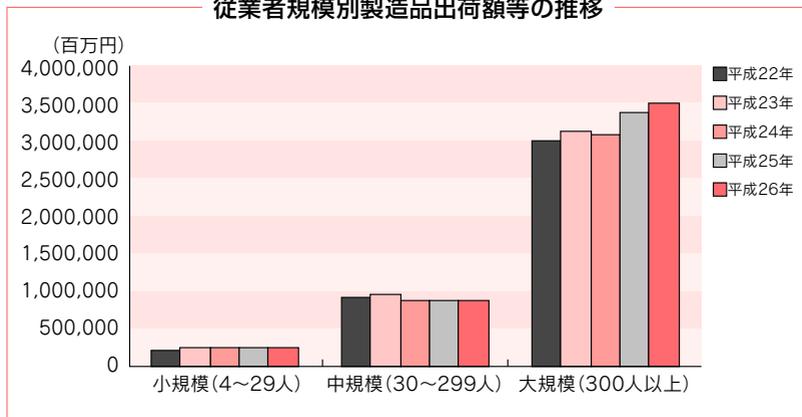
●大規模事業所ほど高い労働生産性

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成25年	総数	1,309	48,816	4,428,094	90.71
	小規模(4~29人)	1,098	11,809	228,956	19.39
	中規模(30~299人)	186	16,280	853,229	52.41
	大規模(300人以上)	25	20,727	3,345,908	161.43
26年	総数	1,251	48,120	4,548,439	94.52
	小規模事業所計	1,042	11,432	226,527	19.82
	4~9人	578	3,507	50,097	14.28
	10~19人	316	4,317	77,195	17.88
	20~29人	148	3,608	99,236	27.50
	中規模事業所計	183	15,709	857,290	54.57
	30~49人	78	3,054	110,124	36.06
	50~99人	52	3,564	117,653	33.01
	100~199人	37	5,343	245,452	45.94
	200~299人	16	3,748	384,060	102.47
	大規模事業所計	26	20,979	3,464,623	165.15
	300~499人	9	3,474	352,564	101.49
	500~999人	12	8,062	2,085,247	258.65
1,000人以上	5	9,443	1,026,811	108.74	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成26年の事業所総数の83.3%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,265億円と全体の5.0%となっています。また、事業所総数の14.6%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,573億円と全体の18.8%を占めています。なお、事業所総数の2.1%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆4,646億円と全体の76.2%を占めています。

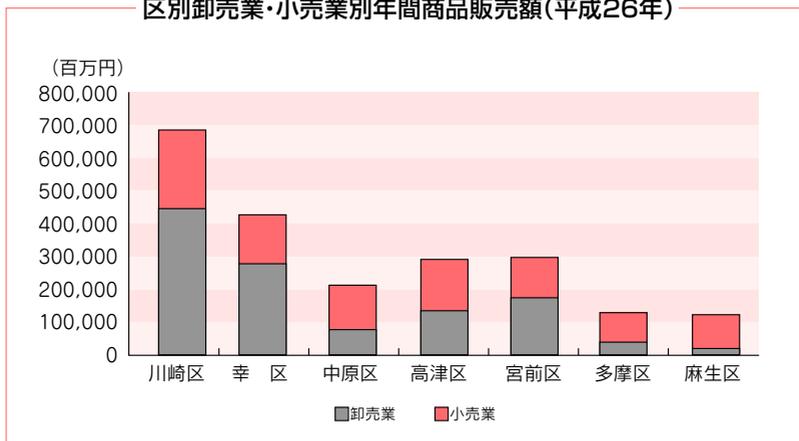
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,982万円、中規模事業所で5,457万円、大規模事業所で1億6,515万円となり、事業所の規模が大きいくほど、高くなる傾向があります。

(単位：事業所、人、百万円) (平成26年7月1日)

区 別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
総 数	1,364	13,582	1,177,564	4,950	50,255	984,621
川 崎 区	412	4,292	448,500	1,209	10,585	234,117
幸 区	177	2,765	279,791	626	6,514	144,689
中 原 区	170	1,444	75,052	898	8,287	136,557
高 津 区	144	1,752	139,034	650	6,574	151,680
宮 前 区	234	2,234	175,971	462	6,120	124,633
多 摩 区	119	570	38,449	627	6,113	93,001
麻 生 区	108	525	20,768	478	6,062	99,944

(商業統計調査)

区別卸売業・小売業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く412事業所、次いで宮前区234事業所、幸区177事業所の順となっています。年間商品販売額は川崎区が最も多く4,485億円、次いで幸区2,798億円、宮前区1,760億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,209事業所、次いで中原区898事業所、高津区650事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く2,341億円、次いで高津区1,517億円、幸区1,447億円の順となっています。

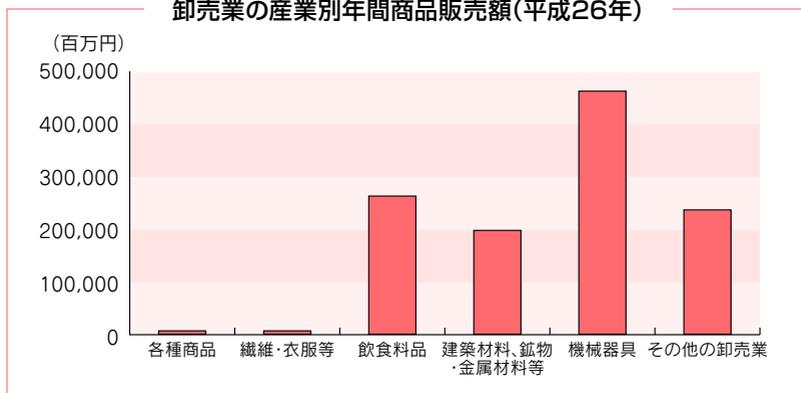
卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、川崎区が最も多く6,826億円、次いで幸区4,245億円、宮前区3,006億円の順となっており、この3区で全体の65.1%を占めています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成26年7月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,364	13,582	1,177,564
各種商品	6	108	5,533
繊維・衣服等	61	348	8,315
飲食物料品	316	3,018	264,094
建築材料、鉱物・金属材料等	323	2,479	199,334
機械器具	391	4,880	463,007
その他の卸売業	267	2,749	237,282

(商業統計調査)

卸売業の産業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

卸売業は事業所数1,364事業所、従業者数1万3,582人、年間商品販売額1兆1,776億円となっています。

産業(中分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「機械器具卸売業」で391事業所、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」323事業所、「飲食物料品卸売業」316事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「機械器具卸売業」で4,880人、次いで「飲食物料品卸売業」3,018人、「その他の卸売業」2,749人の順となっています。

年間商品販売額は「機械器具卸売業」が4,630億円で最も多く、次いで「飲食物料品卸売業」2,641億円、「その他の卸売業」2,373億円の順となっており、この3産業で全体の81.9%を占めています。

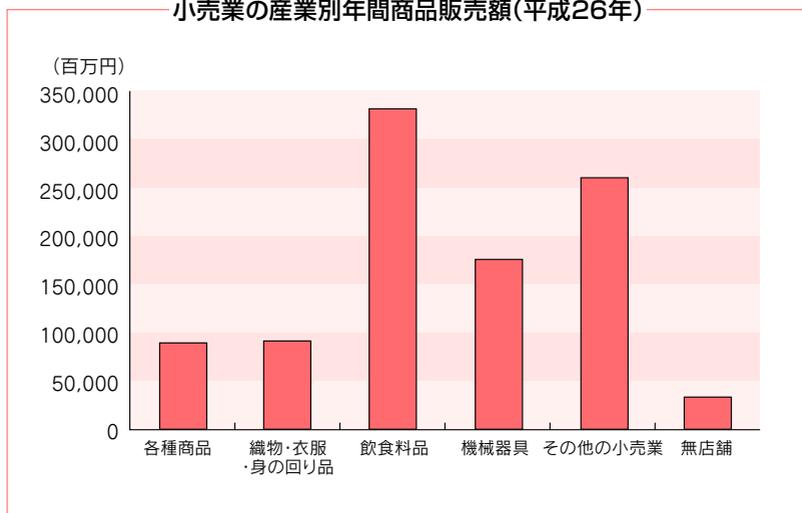
●従業者数及び年間商品販売額は「飲食料品小売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成26年7月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	4,950	50,255	984,621
各 種 商 品	33	2,841	90,650
織物・衣服・身の回り品	746	5,071	91,313
飲 食 料 品	1,711	23,258	332,047
機 械 器 具	487	4,568	175,975
そ の 他 の 小 売 業	1,823	12,975	261,287
無 店 舗	150	1,542	33,348

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成26年)



データチェック

小売業は事業所数4,950事業所、従業者数5万255人、年間商品販売額9,846億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が最も多いのは医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」1,823事業所、次いで「飲食料品小売業」1,711事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」746事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で2万3,258人、次いで「その他の小売業」1万2,975人、「織物・衣服・身の回り品小売業」5,071人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が3,320億円で最も多く、次いで「その他の小売業」2,613億円、「機械器具小売業」1,760億円の順となっており、この3産業で全体の78.1%を占めています。

大型小売店の概況

●店舗数、従業者数・年間商品販売額が増加し、売場面積は減少

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

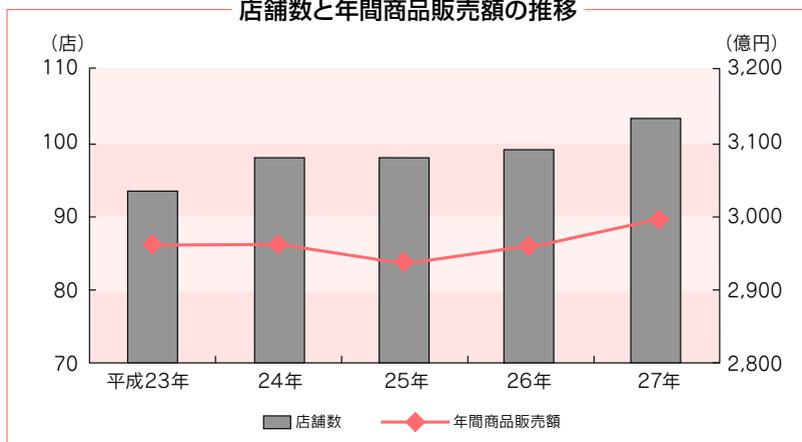
項目		平成25年	平成26年	平成27年
店舗数		98	99	103
売場面積		370,695	381,258	370,618
従業者数		8,370	8,966	9,372
年間商品販売額		294,076	296,178	299,595
内 訳	紳士服・洋品	9,635	9,583	8,805
	婦人・子供服・洋品	20,710	20,130	19,238
	その他の衣料品	3,100	2,525	2,671
	身の回り品	8,009	8,006	8,103
	食料品	152,030	157,378	165,873
	家具	5,317	5,252	5,351
	家庭用電気製品	47,246	45,888	44,403
	家庭用品	6,843	6,687	6,567
	その他の商品	38,290	37,701	36,303
	食堂・喫茶	2,607	2,621	2,019
	サービス料金収入	289	408	261

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000㎡を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成27年の大型小売店の店舗数は103店舗、売場面積は37万618㎡、従業者数は9,372人、年間商品販売額は2,996億円となっています。平成26年の調査と比べ、店舗数は4店舗増加、売場面積は1万640㎡減少、従業者数は406人増加、年間商品販売額は34億1,700万円増加しています。

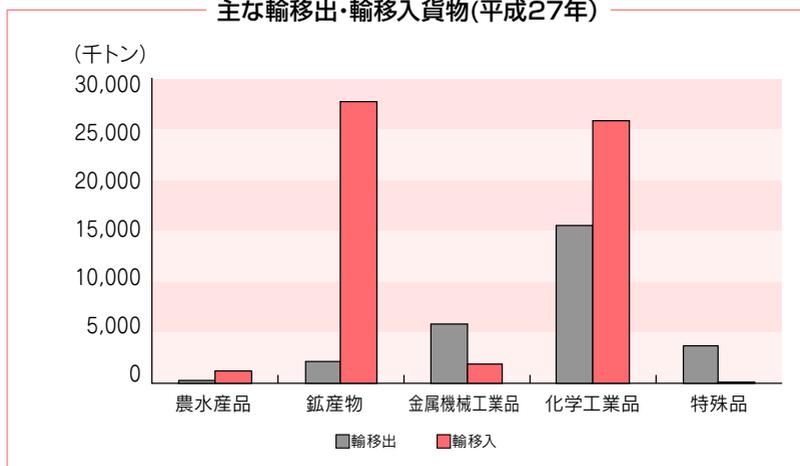
年間商品販売額をみると、「食料品」が1,659億円(年間商品販売総額の55.4%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が444億円(同14.8%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が363億円(同12.1%)の順となっています。

(単位:トン)

品種別	平成26年		平成27年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
合計	26,094,450	59,718,937	27,613,578	59,063,083
農水産品	192,833	1,463,553	177,465	1,467,339
林産品	1,123	163,599	—	123,118
鉱産物	2,506,469	29,276,118	2,485,677	27,955,882
金属機械工業品	6,286,562	2,090,548	5,912,226	2,045,331
化学工業品	13,141,467	25,819,787	15,417,857	26,330,653
軽工業品	68,602	250,649	66,662	251,154
雑工業品	7,354	513,319	8,099	748,013
特殊品	3,890,040	141,364	3,545,592	141,593
分類不能のもの	—	—	—	—

(港湾調査)

主な輸移出・輸移入貨物(平成27年)



データチェック

川崎港における平成27年中の海上出入貨物の取扱量は、輸移出は2,761万トン、輸移入は5,906万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出では、化学工業品が1,542万トン(構成比55.8%)で最も多く、次いで完成自動車などの金属機械工業品591万トン(同21.4%)、金属くずなどの特殊品355万トン(同12.8%)の順となっています。

また、輸移入では、原油などの鉱産物が2,796万トン(同47.3%)と最も多く、次いでLNGなどの化学工業品2,633万トン(同44.6%)、金属機械工業品205万トン(同3.5%)の順となっています。

前年と比べると、輸移出は増加、輸移入は減少しています。

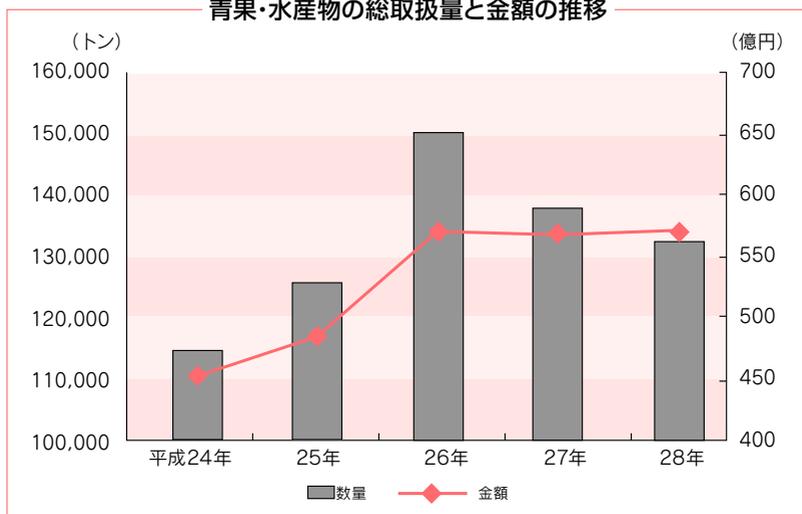
(単位:トン、千円)

種類別	平成26年		平成27年		平成28年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	151,433	57,287,580	138,748	57,130,820	133,291	57,405,302
青果	118,474	28,010,471	106,839	28,281,288	102,152	29,062,963
野菜	95,554	21,293,237	87,559	21,727,857	84,090	22,411,794
果実	22,921	6,717,234	19,280	6,553,431	18,062	6,651,168
水産物	32,959	29,277,109	31,909	28,849,532	31,139	28,342,340
生鮮水産物	14,986	11,631,696	15,085	12,051,249	15,051	12,130,376
冷凍水産物	5,299	5,936,658	5,423	6,039,720	5,090	5,685,026
加工水産物	12,674	11,708,755	11,401	10,758,562	10,998	10,526,938
花 き	69,621	4,427,158	70,032	4,686,706	63,155	4,402,154

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成28年の取扱数量は、両市場合わせて青果が10.2万トン、水産物が3.1万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、13.3万トン(前年比3.9%減)となっています。

種類別では、野菜が8.4万トンで最も多く、次いで果実1.8万トン、生鮮水産物1.5万トン、加工水産物1.1万トン、冷凍水産物0.5万トンの順となっています。

花きの取扱数量は6,316万(本・束・個)で前年より688万(本・束・個)減少し、取扱金額は44億215万円の前年より2億8,455万円減少しています。

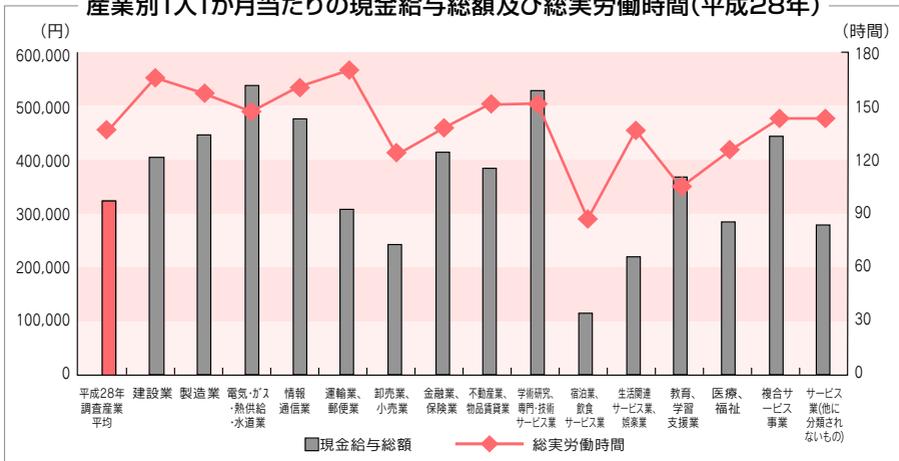
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	きまって支給する給与	うち所定内給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成28年調査産業平均	329,397	272,255	250,534	57,142	139.5	128.0	11.5
建設業	412,227	360,205	346,567	52,022	169.4	157.2	12.2
製造業	454,979	362,174	323,768	92,805	160.7	144.6	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	547,597	488,452	424,508	59,145	149.5	138.5	11.0
情報通信業	486,784	369,247	341,360	117,537	164.8	147.5	17.3
運輸業、郵便業	314,374	275,082	231,412	39,292	173.3	146.5	26.8
卸売業、小売業	247,190	206,062	194,866	41,128	126.9	119.7	7.2
金融業、保険業	428,148	330,932	304,222	97,216	139.3	128.3	11.0
不動産業、物品賃貸業	394,669	317,074	288,957	77,595	153.7	137.7	16.0
学術研究、専門・技術サービス業	538,670	406,371	378,691	132,299	153.3	139.6	13.7
宿泊業、飲食サービス業	116,968	109,504	102,259	7,464	88.8	83.4	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	225,534	200,894	184,897	24,640	139.0	127.6	11.4
教育、学習支援業	378,004	295,465	292,252	82,539	108.9	104.5	4.4
医療、福祉	293,323	255,768	238,093	37,555	128.5	122.6	5.9
複合サービス事業	452,231	342,846	325,749	109,385	145.6	136.5	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	283,399	244,843	221,335	38,556	146.6	133.6	13.0

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月労働統計調査地方調査結果報告平成28年分)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成28年)



データチェック

神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成28年調査産業平均で32万9,397円となっています。産業別にみると現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」の順となっています。

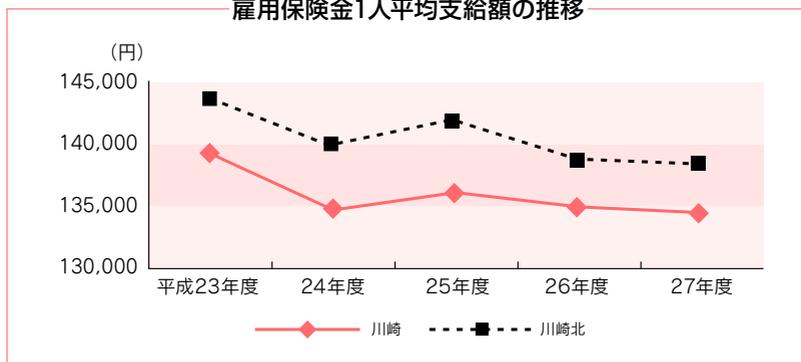
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成28年調査産業平均で139.5時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「運輸業、郵便業」が最も長く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成23年度	8,518	7,205	4,971,306	35,555	139,820
24年度	8,289	7,096	4,165,809	30,921	134,724
25年度	7,638	6,446	4,001,058	29,509	135,588
26年度	6,908	5,844	3,457,972	25,625	134,945
27年度	6,631	5,534	3,186,382	23,682	134,549
川崎北公共職業安定所					
平成23年度	14,420	12,189	8,803,032	61,357	143,472
24年度	13,223	11,379	7,146,930	51,079	139,919
25年度	12,177	10,329	6,800,222	47,880	142,026
26年度	11,127	9,191	5,581,129	40,183	138,893
27年度	10,736	8,798	5,360,246	38,718	138,443

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分も含む。

雇用保険金1人平均支給額の推移



データチェック

平成27年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は6,631件(前年度比4.0%減)、初回受給者は5,534人(同5.3%減)、雇用保険金支給額は、31億8,638万円(同7.9%減)、給付実人員は2万3,682人(同7.6%減)、1人平均支給額は13万4,549円(同0.3%減)となっています。

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万736件(前年度比3.5%減)、初回受給者は8,798人(同4.3%減)、雇用保険金支給額は53億6,025万円(同4.0%減)、給付実人員は3万8,718人(同3.6%減)、1人平均支給額は13万8,443円(同0.3%減)となっています。

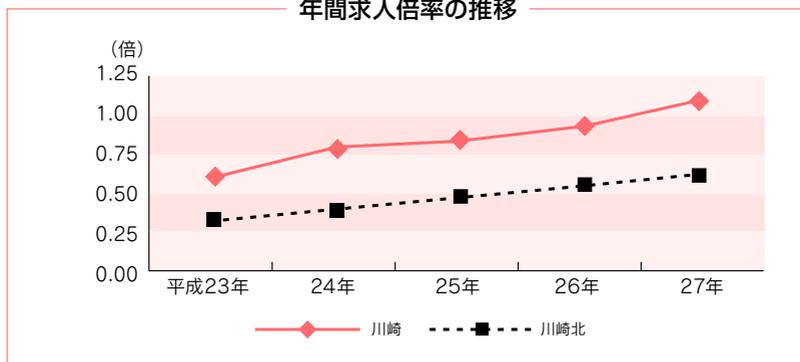
●川崎・川崎北公共職業安定所とも新規求人倍率、年間求人倍率が増加

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成23年	27,847	26,662	0.96	121,869	72,300	0.59
24年	26,035	32,706	1.26	113,897	88,099	0.77
25年	24,677	32,279	1.31	109,347	90,830	0.83
26年	22,719	32,696	1.44	97,698	91,281	0.93
27年	21,720	35,666	1.64	90,956	99,908	1.10
川崎北公共職業安定所						
平成23年	38,643	21,148	0.55	184,445	56,701	0.31
24年	36,024	23,181	0.64	171,158	64,689	0.38
25年	34,085	26,539	0.78	162,374	73,917	0.46
26年	30,588	27,581	0.90	146,334	78,552	0.54
27年	29,629	29,956	1.01	139,100	84,517	0.61

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区分も含む。

年間求人倍率の推移



データチェック

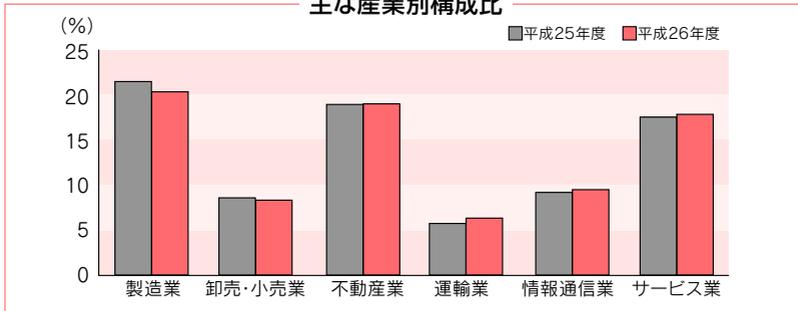
川崎公共職業安定所における平成27年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万1,720件(前年比4.4%減)、新規求人数は3万5,666人(同9.1%増)で新規求人倍率は1.64倍でした。また、年間求職者数は9万956人(同6.9%減)、年間求人数は9万9,908人(同9.5%増)で年間求人倍率は1.10倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成27年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万9,629件(前年比3.1%減)、新規求人数は2万9,956人(同8.6%増)で新規求人倍率は1.01倍でした。また、年間求職者数は13万9,100人(同4.9%減)、年間求人数は8万4,517人(同7.6%増)で年間求人倍率は0.61倍でした。

(単位:百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1 産業	4,866,292	4,951,799	3.1	1.8	92.3	92.2
農林水産業	4,248	4,437	▲0.1	4.5	0.1	0.1
鉱業	185	172	34.1	▲7.0	0.0	0.0
製造業	1,110,653	1,080,564	4.1	▲2.7	21.1	20.1
建設業	274,537	258,780	10.1	▲5.7	5.2	4.8
電気・ガス・水道業	176,860	193,656	29.8	9.5	3.4	3.6
卸売・小売業	457,514	456,510	▲8.7	▲0.2	8.7	8.5
金融・保険業	127,787	130,433	▲3.8	2.1	2.4	2.4
不動産業	1,010,171	1,029,022	0.3	1.9	19.2	19.2
運輸業	295,781	324,907	1.5	9.8	5.6	6.1
情報通信業	493,036	516,016	7.6	4.7	9.4	9.6
サービス業	915,520	957,302	4.7	4.6	17.4	17.8
2 政府サービス生産者	269,384	272,034	▲2.2	1.0	5.1	5.1
電気・ガス・水道業	37,628	38,233	▲2.4	1.6	0.7	0.7
サービス業	70,898	73,484	▲5.0	3.6	1.3	1.4
公務	160,858	160,317	▲1.0	▲0.3	3.1	3.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	91,463	91,665	▲0.3	0.2	1.7	1.7
小計	5,227,139	5,315,498	2.7	1.7	99.2	99.0
輸入品に課される税・関税	70,124	95,618	14.2	36.4	1.3	1.8
(控除)総資本形成に係る消費税	26,115	42,126	7.6	61.3	0.5	0.8
市内総生産	5,271,148	5,368,990	2.8	1.9	100.0	100.0

主な産業別構成比



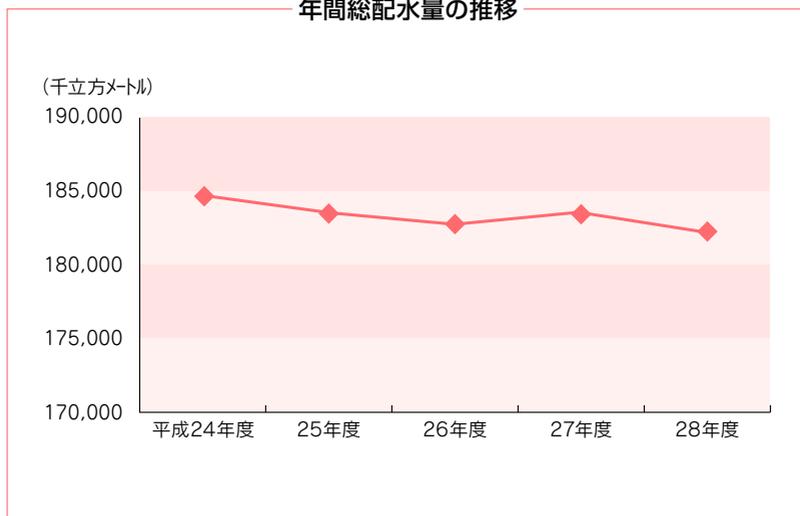
データチェック

平成26年度の市内総生産は5兆3,690億円で、対前年度増加率は1.9%増となりました。産業別に対前年度増加率をみると「運輸業」(同9.8%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が20.1%で最も高く、次いで「不動産業」19.2%、「サービス業」17.8%の順となっています。

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成24年度	673,990	1,440,416	796,866	184,895	544	434
25年度	683,203	1,453,372	808,224	183,690	550	421
26年度	693,180	1,466,395	819,659	182,847	534	423
27年度	697,935	1,481,234	832,694	183,649	533	436
28年度	710,509	1,495,999	846,209	182,255	538	425

年間総配水量の推移

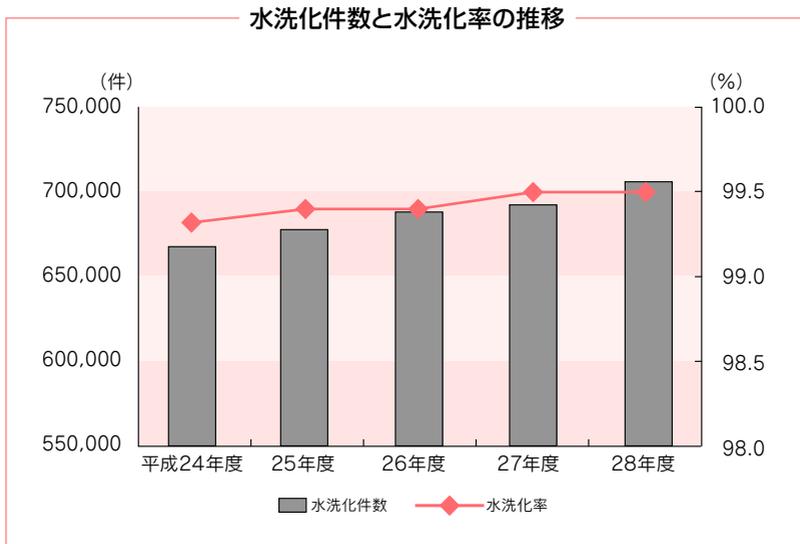


データチェック

平成28年度末の給水世帯数は71万509世帯(対前年度比1.8%増)で、給水人口は149万5,999人(同比1.0%増)となっています。また、給水栓数は84万6,209栓(同比1.6%増)で、年間総配水量は1億8,226万³m(同比0.8%減)となっています。

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗化率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成24年度	10,683	669,787	665,292	99.3	718,657	4	3,073	197,576
25年度	10,693	679,025	674,721	99.4	733,788	4	3,090	200,903
26年度	10,700	689,125	684,988	99.4	745,824	4	3,103	203,577
27年度	10,704	693,766	690,054	99.5	757,707	4	3,111	205,950
28年度	10,706	706,638	703,009	99.5	770,519	4	3,121	202,013

*各年度未現在。処理場流入総量のみ年度間の累計



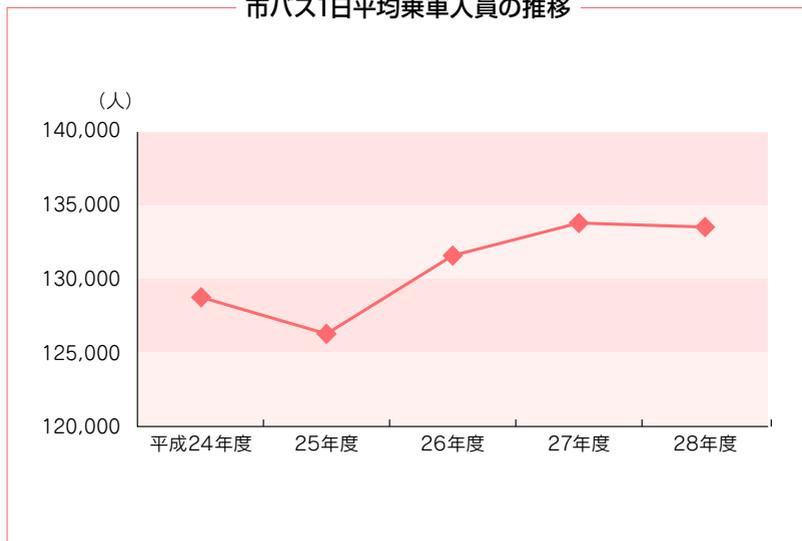
データチェック

平成28年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万706ha、下水管延長が3,121km、水洗化件数が70万3,009件、水洗化率が99.5%となっています。また、4か所の処理場での平成28年度の処理水量は、2億201万m³となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成24年度	202.24	328	47,051,200	12,514,150	34,537,050	128,907
25年度	195.09	335	46,192,701	10,746,302	35,446,399	126,555
26年度	195.14	338	48,118,950	11,428,127	36,690,823	131,833
27年度	194.70	335	49,077,479	11,898,530	37,178,949	134,091
28年度	194.40	339	48,735,911	12,444,976	36,290,935	133,523

*営業キロ、在籍車数は各年度末現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成28年度の乗車人員は、4,873万5,911人で、前年度に比べて34万1,568人(0.7%)減少しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,244万4,976人(前年比4.6%増)で、定期外で乗車した人は3,629万935人(同2.4%減)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

●最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

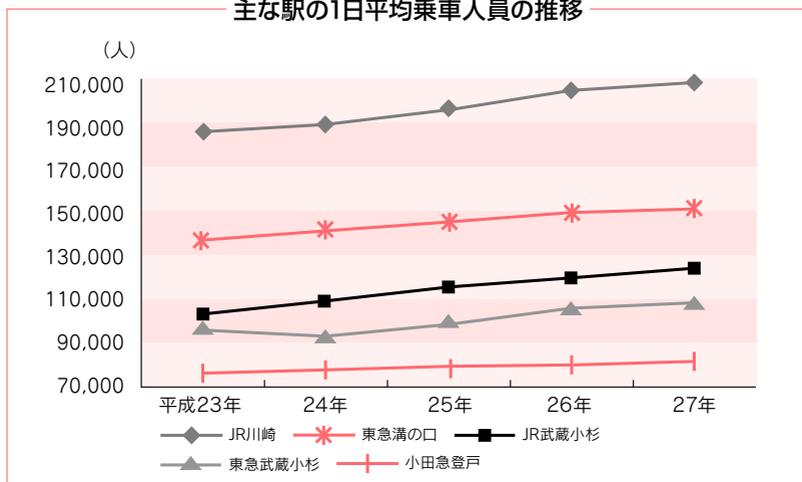
(単位:人)

駅名	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
京浜急行 京急川崎	56,725	57,028	57,970	60,242	61,126
JR東日本 川崎	185,651	188,193	197,010	204,153	207,725
武蔵小杉	103,624	108,046	115,262	119,604	124,325
武蔵溝ノ口	76,774	79,533	81,503	81,509	83,756
登戸	76,259	78,075	80,465	79,944	81,162
新川崎	25,227	25,347	25,392	25,416	27,085
小田急 登戸	75,692	77,757	79,138	80,525	80,879
新百合ヶ丘	53,925	54,849	55,254	55,795	55,912
向ヶ丘遊園	31,931	32,007	32,300	32,491	32,836
東急 溝の口	136,482	140,677	144,540	148,474	151,268
武蔵小杉	93,571	93,760	98,231	103,261	107,900
元住吉	30,138	30,687	31,512	32,156	32,215
鷺沼	28,906	29,215	29,578	30,127	30,569
宮前平	24,026	24,555	24,956	25,485	25,802
京王 京王稲田堤	23,641	24,150	24,661	25,598	26,117

*京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、東急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社

*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものです。

主な駅の1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成27年の市内のJR・私鉄の駅のうち、JR川崎駅、JR武蔵小杉駅、東急武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えています。乗車人員をみると、JR川崎駅が20万7,725人と最も多く、次いで東急溝の口駅15万1,268人、JR武蔵小杉駅12万4,325人の順となっています。

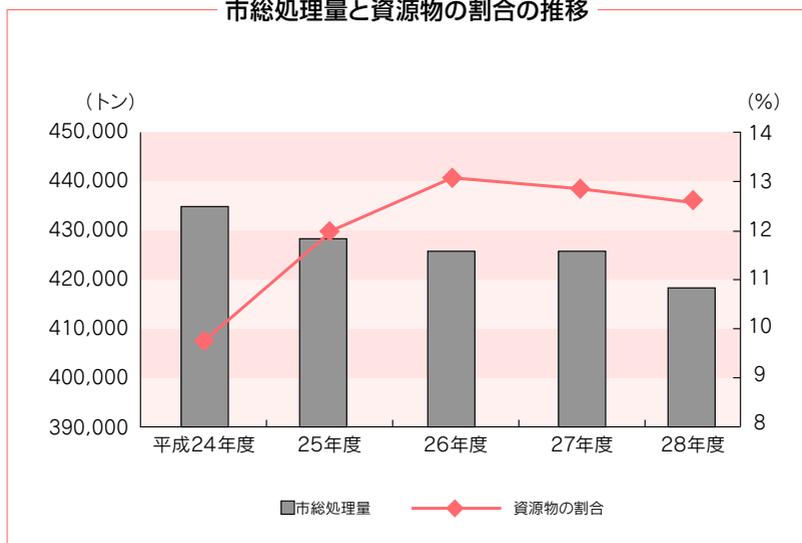
また、平成26年と27年を比較して、最も乗車人員が増加した駅はJR武蔵小杉駅で4,721人(対前年比3.9%増)、次いで東急武蔵小杉駅4,639人(同4.5%増)、JR川崎駅3,572人(同1.7%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	①市総処理量	処分量		資源物の割合(%) ②÷①×100
		焼 却	②資源物	
平成24年度	435,750	392,926	42,579	9.77
25年度	428,850	377,363	51,200	11.94
26年度	426,493	370,849	55,644	13.05
27年度	426,243	371,270	54,973	12.90
28年度	418,767	366,016	52,751	12.60

*資源集団回収及び乾電池は含まない。

市総処理量と資源物の割合の推移



データチェック

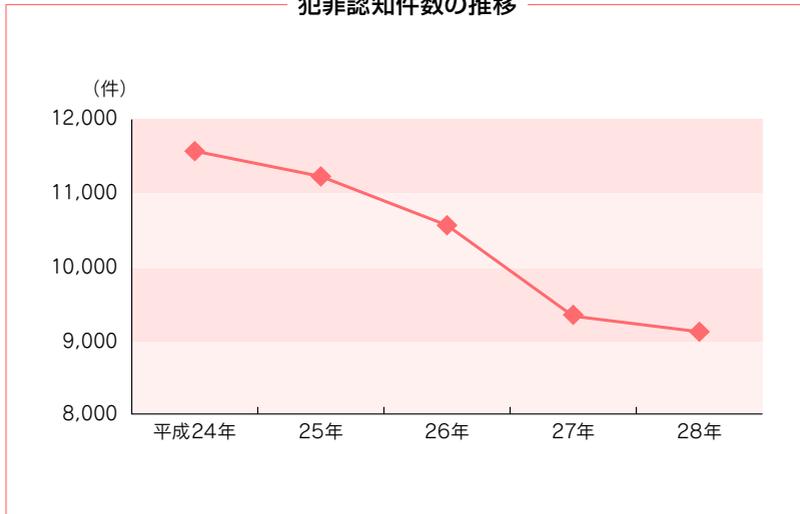
平成28年度のごみの市総処理量は、41万8,767トンで前年度に比べて7,476トン(1.8%)減少しました。市総処理量のうち、36万6,016トン(市総処理量の87.4%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心に5万2,751トンを資源化しました。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成24年	11,536	63	36	10	17	816	8,798	375	98	1,386
25年	11,287	68	43	3	22	820	8,677	442	104	1,176
26年	10,685	56	33	6	17	765	8,265	433	93	1,073
27年	9,458	34	20	3	11	690	7,255	376	73	1,030
28年	9,177	53	24	4	25	634	6,939	384	110	1,057

* 神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

平成28年中の市内での刑法犯の認知件数は9,177件で、前年と比べ281件(3.0%)減少しています。

犯罪別に見ると、窃盗犯が6,939件(総数の75.6%)と最も多く、次いで粗暴犯634件(同6.9%)、知能犯384件(同4.2%)の順となっています。

平成27年と比べると、粗暴犯が56件、窃盗犯が316件の減少、凶悪犯が19件、知能犯が8件、風俗犯が37件、その他が27件の増加となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成24年	328	211	117	4,230	295,359	10	64
25年	337	205	132	4,049	267,779	6	59
26年	381	233	148	3,124	241,785	9	63
27年	370	229	141	15,211	341,727	22	79
28年	374	247	127	2,829	235,437	5	64

火災発生件数の推移



データチェック

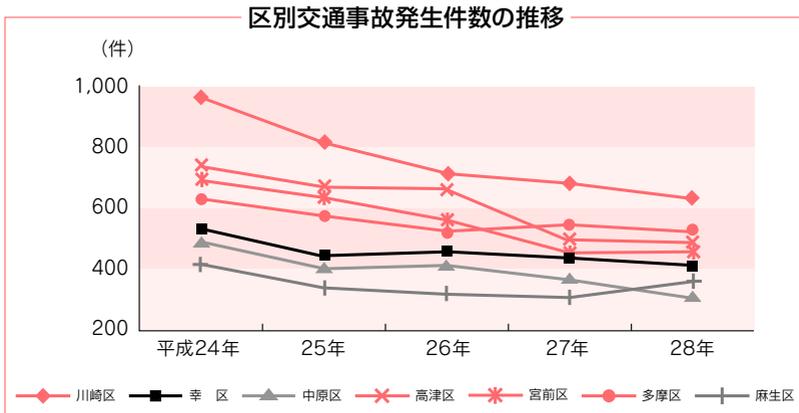
平成28年の火災発生件数は374件(前年比1.1%増)、焼損面積2,829㎡(同81.4%減)、損害額2億3,544万円(同31.1%減)となっています。また、死者は5人(同77.3%減)、負傷者は64人(同19.0%減)となっています。

(単位:件、人)

区・種別		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
川崎市	件数	4,470	3,915	3,696	3,328	3,218
	死者	21	21	28	20	17
	負傷者	5,146	4,502	4,216	3,867	3,680
川崎区	件数	939	818	714	679	632
	死者	5	12	10	7	5
	負傷者	1,058	917	810	792	727
幸 区	件数	540	453	466	453	423
	死者	2	1	3	2	1
	負傷者	648	526	541	534	494
中原区	件数	506	404	418	373	320
	死者	2	3	1	3	2
	負傷者	606	449	470	423	352
高津区	件数	742	668	662	503	491
	死者	3	1	2	3	4
	負傷者	849	760	764	589	571
宮前区	件数	693	646	563	455	474
	死者	4	3	8	3	2
	負傷者	781	754	634	530	542
多摩区	件数	630	576	544	547	514
	死者	2	0	2	2	2
	負傷者	713	667	609	633	588
麻生区	件数	420	350	329	318	364
	死者	3	1	2	-	1
	負傷者	491	429	388	366	406

* 神奈川県警察本部

* 市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。



データチェック

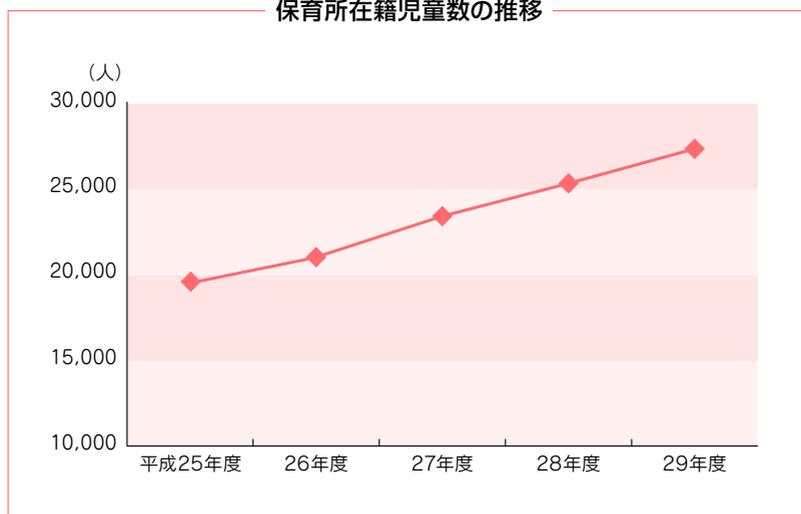
平成28年中の市内の交通事故発生件数は3,218件で、前年の3,328件と比べ110件(3.3%)減少しています。また、平成28年中の死傷者は3,697人で、前年の3,887人と比べ190人(4.9%)減少しています。

区別にみると、死傷者数が最も多いのは川崎区で732人、次いで多摩区590人、高津区575人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると中原区が72人(16.9%)と最も減少しています。

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成25年度	221	19,227	8,324	10,903	395	43
26年度	241	20,785	8,941	11,844	55	7
27年度	316	23,033	10,092	12,941	—	—
28年度	348	25,022	11,048	13,974	6	—
29年度	387	26,999	12,089	14,910	—	—

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成29年4月1日現在の保育所数(小規模含む)は387か所です。在籍児童数は、2万6,999人で、前年度の2万5,022人より1,977人(7.9%)増加しました。

また、待機児童数は3歳未満児、3歳以上児ともに0人となりました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成24年度	117	113	4	2,663	2,615	48	71,964	70,375	1,589
25年度	117	113	4	2,660	2,612	48	72,198	70,615	1,583
26年度	117	113	4	2,674	2,626	48	73,014	71,436	1,578
27年度	117	113	4	2,666	2,618	48	73,363	71,781	1,582
28年度	117	113	4	2,691	2,643	48	73,871	72,302	1,569

(学校基本調査)

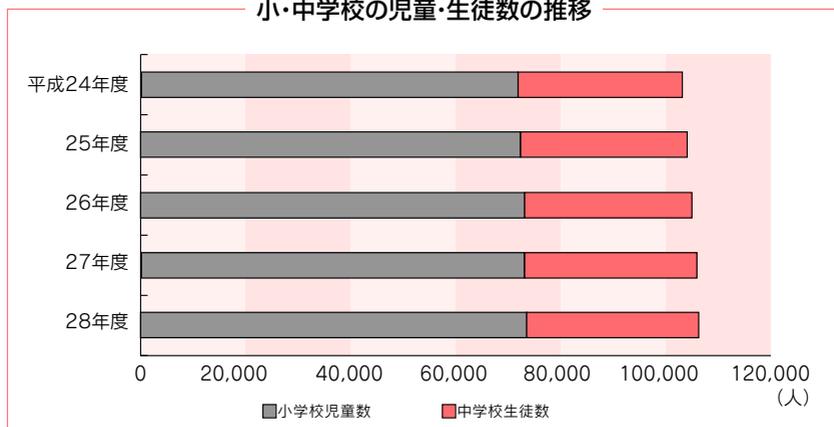
中学校の概況

(単位:校、学級、人) (各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成24年度	57	51	6	1,039	940	99	32,091	28,192	3,899
25年度	57	51	6	1,047	948	99	32,581	28,720	3,861
26年度	58	52	6	1,067	966	101	32,636	28,816	3,820
27年度	58	52	6	1,086	985	101	33,131	29,345	3,786
28年度	58	52	6	1,092	989	103	33,070	29,238	3,832

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

【小学校】

平成28年度の小学校数は117校で、市立113校、私立4校となっています。児童数は、7万3,871人で前年度と比べ508人(0.7%)増加しています。公私立別では市立は7万2,302人で前年度より521人(0.7%)増加しており、私立は1,569人で前年度より13人(0.8%)減少しています。

【中学校】

平成28年度の中学校数は58校で、市立52校、私立6校となっています。生徒数は3万3,070人で前年度と比べ61人(0.2%)減少しています。公私立別では、市立は2万9,238人で前年度より107人(0.4%)減少しており、私立は3,832人で前年度より46人(1.2%)増加しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年 度	現に保護を受けている者	人 員					
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成23年度	31,361	28,713	28,692	2,744	2,966	23,525	1,078
24年度	32,329	29,512	29,638	2,673	3,268	24,713	1,154
25年度	32,707	29,168	29,793	2,596	3,560	25,416	1,142
26年度	32,637	29,012	29,755	2,482	3,924	25,295	1,094
27年度	32,406	28,450	29,455	2,360	4,191	25,075	1,002

*人員は各年度月平均

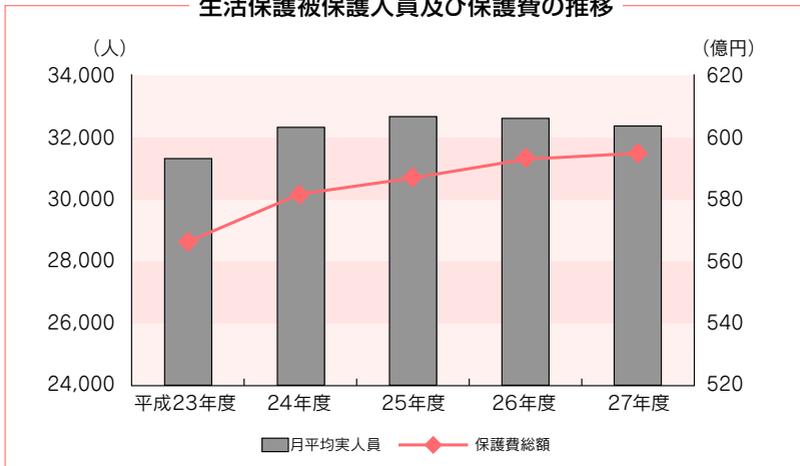
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年 度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金
平成23年度	56,704,119	19,735,295	12,625,040	313,898	1,068,030	22,419,126	359,107	183,623	—
24年度	58,161,119	20,095,009	13,147,978	309,919	1,159,424	22,888,579	364,446	195,765	—
25年度	58,558,618	19,680,545	13,462,408	284,400	1,191,253	23,424,539	341,448	174,026	—
26年度	59,310,005	19,696,493	13,562,470	292,203	1,258,878	23,898,758	402,968	185,928	12,308
27年度	59,621,419	18,856,901	13,645,294	281,628	1,338,797	24,926,019	385,100	167,684	19,996

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成27年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万2,406人で26年度と比べ231人(0.7%)減少しました。

平成27年度の保護費総額は596億2,142万円で、26年度と比べ3億1,141万円(0.5%)増加しました。扶助別に見ると医療扶助が249億2,602万円(総額の41.8%)と最も多く、次いで生活扶助の188億5,690万円(同31.6%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.4%を占めています。

(単位:人、胎、%)

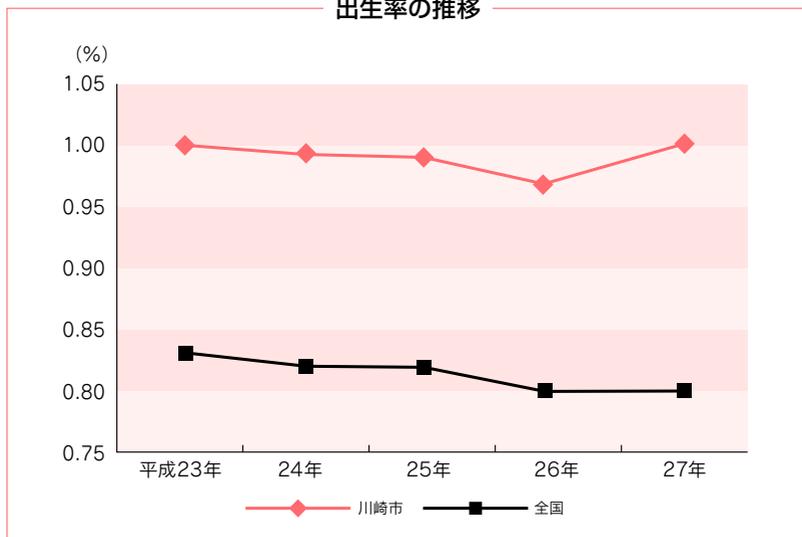
年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成23年	14,307	9,686	303	1.00	0.83	0.68	0.99	2.07	2.39
24年	14,257	9,716	283	0.99	0.82	0.68	1.00	1.95	2.34
25年	14,286	9,984	269	0.99	0.82	0.69	1.01	1.85	2.29
26年	14,126	10,134	258	0.97	0.80	0.69	1.01	1.79	2.29
27年	14,703	10,409	299	1.00	0.80	0.71	1.03	1.99	2.20

*川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口100人に対する割合

(人口動態調査)

*全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人口100人に対する割合

出生率の推移



データチェック

平成27年の人口動態調査では、出生数が1万4,703人と前年に比べて577人(4.1%)増加しており、出生率は1.00%と全国の0.80%を上回っています。

死亡数は1万409人で、前年に比べて275人(2.7%)増加していますが、死亡率は0.71%と全国の1.03%を下回っています。

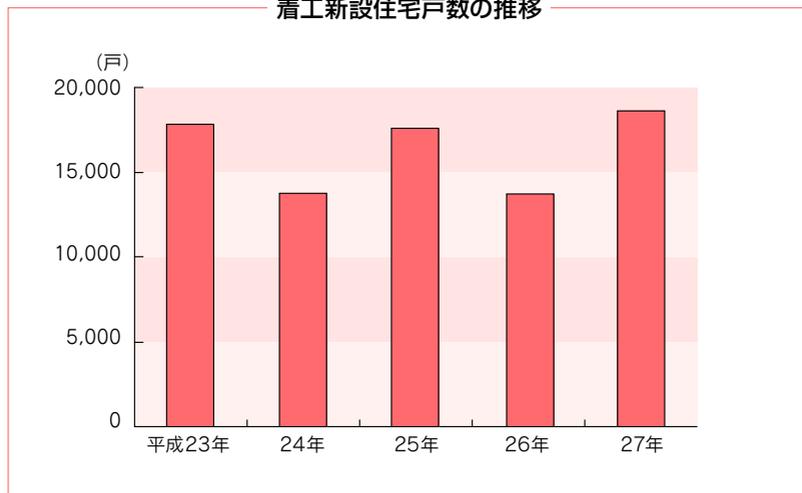
死産数は299胎で、前年に比べ41胎(15.9%)増加していますが、出産数100人当たりの死産率は1.99%と全国の2.20%を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成23年	17,022	1,663	6,746	170	8,443	1,325,628	77.9
24年	13,329	1,429	5,954	12	5,934	968,678	72.7
25年	16,997	1,725	7,408	5	7,859	1,235,604	72.7
26年	13,194	1,305	6,950	29	4,910	836,766	63.4
27年	17,836	1,573	8,532	151	7,580	1,074,742	60.3

(建築動態統計調査)

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成27年中の市内の着工新設住宅戸数は1万7,836戸で、前年の1万3,194戸に比べ4,642戸(35.2%)増加しました。

利用関係別にみると、貸家の8,532戸(戸数総数の47.8%)と最も多く、次いで分譲住宅が7,580戸(同42.5%)の順となっています。

延べ床面積の総数は107万4,742㎡で前年に比べ23万7,976㎡(28.4%)増加しており、1戸当たりの延べ床面積は60.3㎡で前年に比べ3.1㎡(4.9%)減少しました。

建て方別住宅の概況

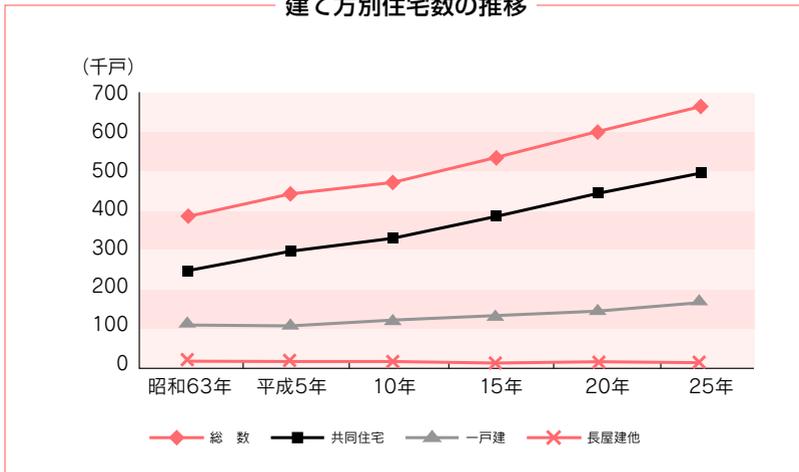
●居住世帯のある住宅の73.6%は共同住宅

(単位:戸)(各年10月1日)

年次	住宅数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
25年	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成25年の住宅・土地統計調査で、市内の居住世帯のある住宅67万1,430戸を建て方別にみると、共同住宅が49万4,040戸(戸数総数の73.6%)と最も多く、次いで一戸建16万7,600戸(同25.0%)、長屋建8,650戸(同1.3%)、その他1,140戸(同0.2%)の順になっています。

前回調査の平成20年と比べると、総数で5万7,970戸(前回比9.4%)、共同住宅が4万4,170戸(同比9.8%)、一戸建が1万6,210戸(同比10.7%)増加しています。

●平成19年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92
参議院議員・選挙区	平成28年7月10日	672,779	340,442	332,337	55.83	55.50	56.18
参議院議員・比例代表	平成28年7月10日	672,677	340,395	332,282	55.83	55.49	56.17

(*)神奈川県選出議員補欠選挙

*平成28年6月19日以降に執行された選挙は、選挙人に18歳及び19歳を含む数である。

市長選挙の投票状況(平成25年10月27日)

市議会議員選挙の投票状況(平成27年4月12日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総数	1,138,283	373,616	32.82
川崎区	174,267	53,740	30.84
幸区	126,632	43,844	34.62
中原区	188,179	63,651	33.82
高津区	174,171	53,426	30.67
宮前区	174,154	55,122	31.65
多摩区	165,038	55,442	33.59
麻生区	135,842	48,391	35.62

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総数	1,144,853	480,617	41.98
川崎区	175,025	71,410	40.80
幸区	127,012	53,941	42.47
中原区	191,343	84,604	44.22
高津区	175,478	68,620	39.10
宮前区	175,192	70,439	40.21
多摩区	164,481	70,598	42.92
麻生区	136,322	61,005	44.75

データチェック

平成19年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総額	288,988,743	296,558,930	300,740,010	305,359,845
市民税	133,706,718	137,726,856	139,768,136	142,197,144
個人	114,044,795	116,024,414	119,161,222	121,661,436
法人	19,661,923	21,702,442	20,606,914	20,535,708
固定資産税	112,861,864	115,771,171	117,454,707	119,213,229
軽自動車税	555,669	577,150	594,631	762,121
市たばこ税	10,094,413	9,850,441	9,657,244	9,389,257
特別土地保有税	—	42,272	—	—
入湯税	607	581	578	492
事業所税	8,317,288	8,517,806	8,770,801	8,805,500
都市計画税	23,452,184	24,072,653	24,493,913	24,992,102

市税収入の推移



データチェック

平成28年度の市税収入は3,053億5,985万円で前年度に比べ46億1,984万円(前年度比1.5%)の増加となっており、4年連続の増収となりました。

税目別にみると、市民税が1,421億9,714万円(総額の46.6%)で最も多く、次いで固定資産税が1,192億1,323万円(同39.0%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.6%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は25億21万円(前年度比2.1%)増加し、法人市民税は7,121万円(同0.3%)の減少となりました。

(平成28年度かわさき市民アンケート)

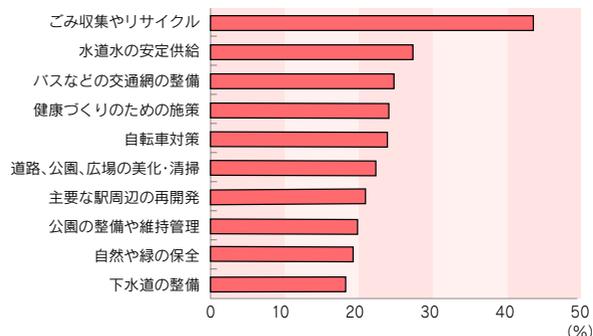
市政に対する要望ベスト10

項目	%
防犯対策	41.7
高齢者のための施策	35.8
交通安全対策	35.3
子どものための施策	34.0
病院、診療所、救急医療体制の整備	32.7
道路、公園、広場の美化・清掃	29.9
道路・歩道の整備	29.3
健康づくりのための施策	27.9
大気汚染や騒音・振動などの公害防止対策	27.1
自然や緑の保全	25.1



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	44.6
水道水の安定供給	27.9
バスなどの交通網の整備	25.2
健康づくりのための施策	24.6
自転車対策	24.2
道路、公園、広場の美化・清掃	22.6
主要な駅周辺の再開発	21.2
公園の整備や維持管理	20.0
自然や緑の保全	19.4
下水道の整備	18.6

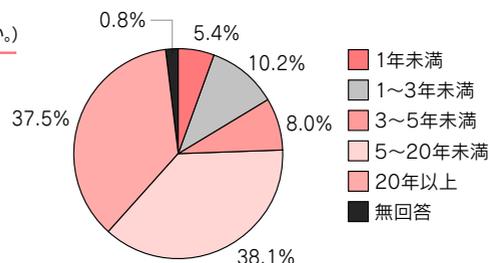


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

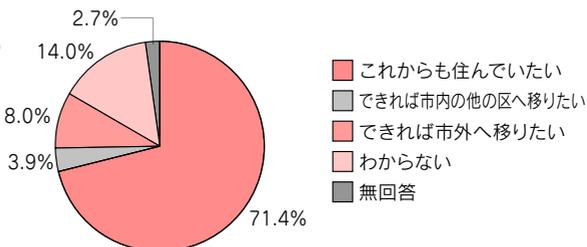
1年未満	5.4%
1～3年未満	10.2%
3～5年未満	8.0%
5～20年未満	38.1%
20年以上	37.5%
無回答	0.8%



(2) 定住意向

(これからも今のごとくにお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	71.4%
できれば市内の他の区へ移りたい	3.9%
できれば市外へ移りたい	8.0%
わからない	14.0%
無回答	2.7%

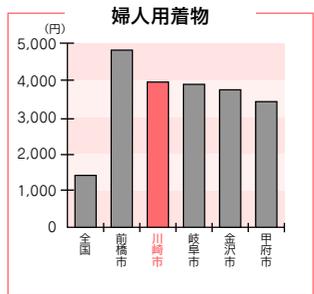
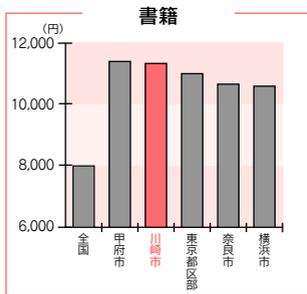
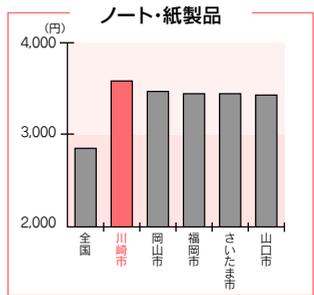
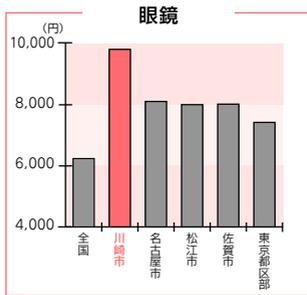
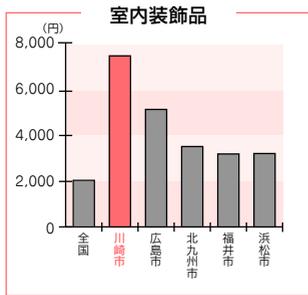




総務省「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品目に多く支出しているかがわかり、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読み取れます。2人以上世帯における最新の品目別平均支出額(平成26年～28年調査結果の平均)をもとに、県庁所在地・政令指定都市・東京都区部でのランキングをつくり、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く購入(支出)している品目を生活編、食べもの飲みもの編にそれぞれまとめてかわさき市民の特徴を探ってみました。

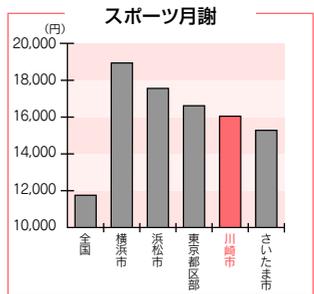
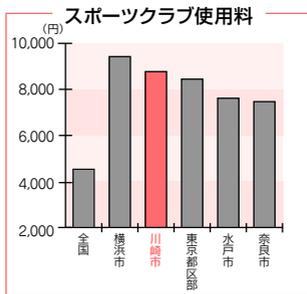
●かわさき市民が購入した生活用品は??～かわさき市民は豪華なお部屋でお勉強??～

身の回りの生活用品において各都市で1世帯あたりの年間購入金額を比較したところ、川崎市が1位または2位になったもののうち、主なものを載せました。室内装飾品は全国平均の3倍強で2位に大差をつけての1位、ノート・紙製品など、勉強に関係するものの支出が多い結果となっています。



●川崎市民はスポーツ大好き!? 観るのもするのでも上位にランクイン!

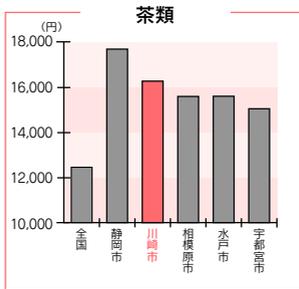
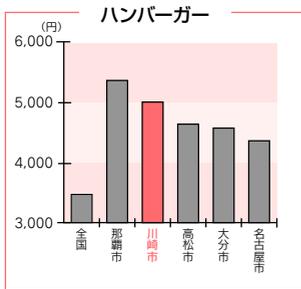
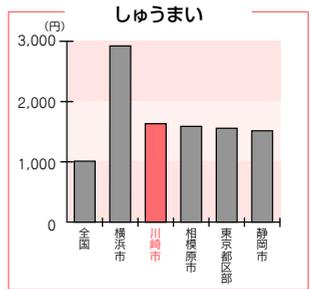
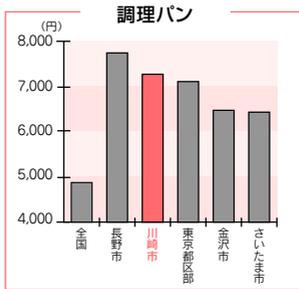
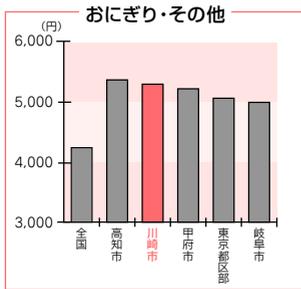
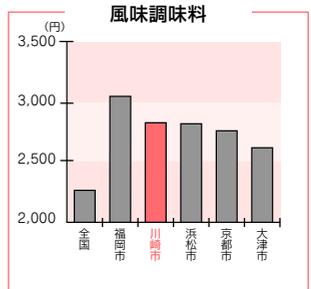
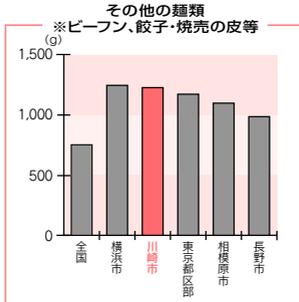
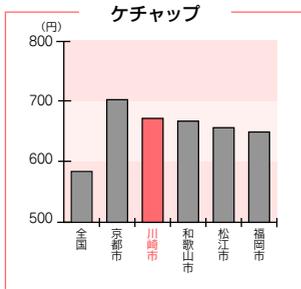
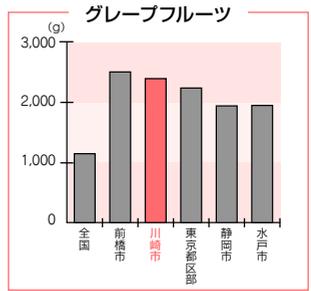
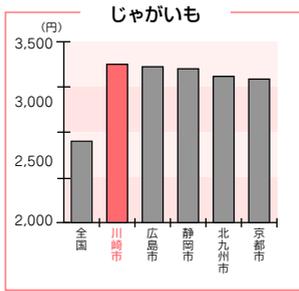
川崎市はスポーツの支出がトップクラスです。スポーツ観覧料は2位、スポーツクラブ使用料は2位、スポーツ月謝は4位と、まさに「スポーツのまち・かわさき」を表しています。





●かわさき市民が多く購入した食べもの、飲みものって？

各都市で1世帯あたりの年間購入量(金額)を比較したところ、川崎市が1位、2位になったものをまとめました。



～番外編～

●かわさき市民が多く購入した食べ物で3位になったもの

ワイン、粉ミルク、ピーマン、干しのみ、アイスクリーム・シャーベット、
(※干しのみ、アイスクリーム・シャーベットは購入額、それ以外は購入量)

●かわさき市民は野菜好き？

トマト、だいこん、きゅうり、なすなど野菜への支出が上位になっています。